

監 第 36 号

平成27年8月17日

見附市長 久 住 時 男 様

見附市監査委員 上 野 勝

同 久 住 裕 一

平成26年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度見附市水道事業会計決算、平成26年度見附市ガス事業会計決算、平成26年度見附市下水道事業会計決算及び平成26年度見附市病院事業会計決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 26 年度見附市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 26 年度見附市水道事業会計決算
平成 26 年度見附市ガス事業会計決算
平成 26 年度見附市下水道事業会計決算
平成 26 年度見附市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 16 日から平成 27 年 7 月 30 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された水道事業会計、ガス事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営実績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査し、さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。なお、貯蔵品については、抽出により実地審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営実績を適正に表示しているものと認められた。その概要及び意見については、次頁以降のとおりである。

第 5 地方公営企業会計制度の改正

地方公営企業会計制度が見直しされ、関係政省令の改正により平成 26 年度予算及び決算から新たな会計制度が適用された。新地方公営企業会計制度により財務諸表に与える主な影響は、資産の減少、負債の増加、資本の減少である。よって、従前の数値と比較すると大きく増減する科目があるが、経営状況が大きく変化したわけではない。

なお、従前の地方公営企業会計とは会計処理が異なるため、各会計の「2 経営の状況について」、「3 財政の状況について」の各種表及び付録資料では前年度との比較及び趨勢比率は表示しないこととする。また、各会計の「4 経営分析について」の各種表及び付録資料の経営分析表並びに水道事業会計、ガス事業会計及び下水道事業会計の「2 経営の状況について」における原価・単価の表及び付録資料の原価・単価算出図表は平成 26 年度のみを表示とする。

水道事業会計

1 業務の状況について

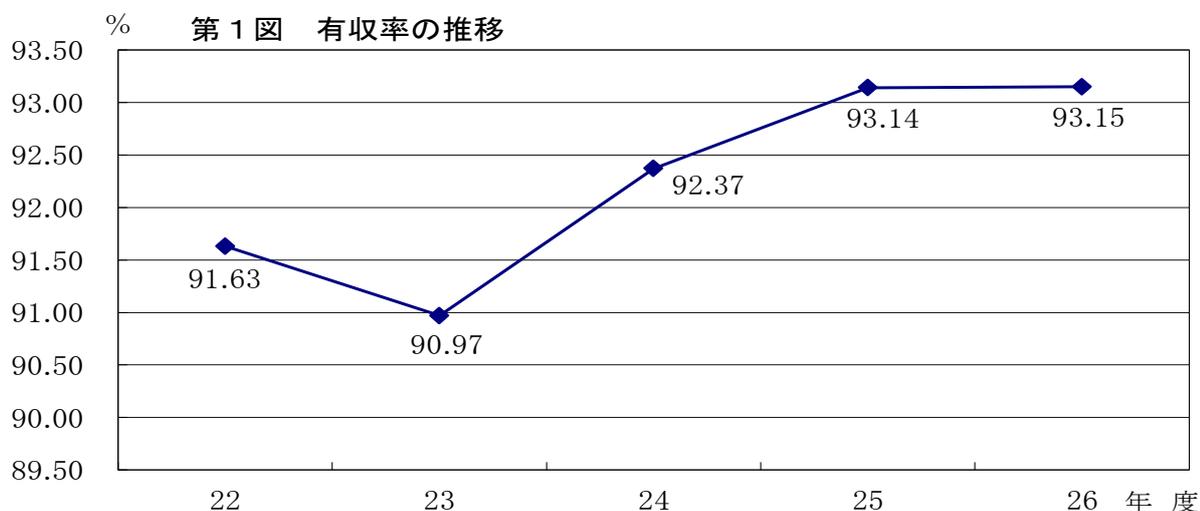
平成 26 年度末現在における給水人口は 53,499 人であり、給水区域内の総人口の減少に伴って、前年度に比べ 373 人(見附市区域 290 人、旧中之島町区域 83 人)減少している。また、給水栓数は 24 栓増加している。

年間配水量は 6,881,380 m³(前年度比 131,440 m³減)、年間有収水量は 6,409,669 m³(前年度比 122,284 m³減)と、いずれも前年度に比べ減少している。また、配水量に対する有収水量を示す有収率は 93.15%であり、前年度に比べ 0.01^{ポイント}増加している。

なお、全国類似団体平均指標(「平成 25 年度水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)による。以下「全国平均指標」という)によると、表流水を主とする給水人口 5 万人以上 10 万人未満の団体における有収率は、83.34%となっている。

第 1 表 給水人口と配水量等

区 分 \ 年 度	24年度	25年度	26年度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
年度末総人口(人)	54,369	53,902	53,529	△ 373	△ 0.7
年度末給水人口(人)	54,339	53,872	53,499	△ 373	△ 0.7
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	0	-
年度末給水栓数(栓)	19,198	19,288	19,312	24	0.1
年間配水量(m ³)	7,241,290	7,012,820	6,881,380	△ 131,440	△ 1.9
年間有収水量(m ³)	6,688,690	6,531,953	6,409,669	△ 122,284	△ 1.9
有収率(%)	92.37	93.14	93.15	0.01	-

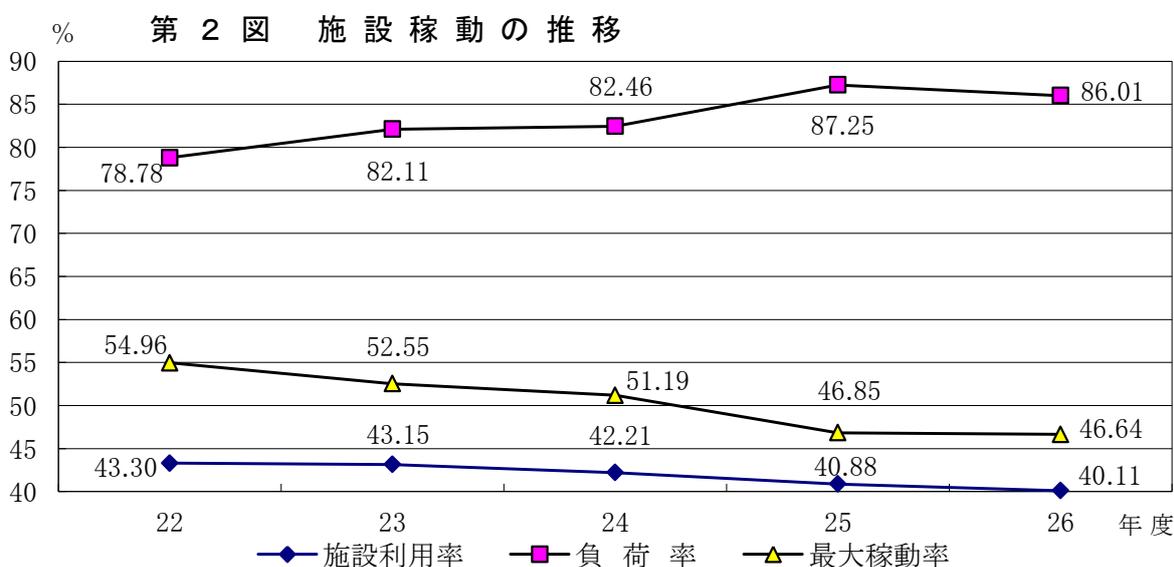


浄水場の配水能力は、47,000 m³/日となっている。この配水能力に対する平成 26 年度の 1 日平均配水量は、18,853 m³となっている。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100)は 40.11%となり、前年度に比べ 0.77 ㊦低下している。

また、施設利用率を負荷率(1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100)と、最大稼働率(1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100)に分解すると、負荷率については 86.01%、最大稼働率は 46.64%となっている。

第 2 表 施設稼働状況

区 分	年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H25全国 平均指標
1 日 配 水 能 力 (m ³)	(A)	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	(B)	25,830	24,700	24,060	22,020	21,920	
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	(C)	20,349	20,281	19,839	19,213	18,853	
施 設 利 用 率 (%)	(C)/(A)	43.30	43.15	42.21	40.88	40.11	59.32
負 荷 率 (%)	(C)/(B)	78.78	82.11	82.46	87.25	86.01	82.59
最 大 稼 働 率 (%)	(B)/(A)	54.96	52.55	51.19	46.85	46.64	71.82



2 経営の状況について

(1) 経営収支

第3表 経営収支の状況

区分	24年度	25年度	26年度
	円	円	円
営業収益	1,008,885,117	1,011,196,570	981,660,071
(-) 営業費用	736,716,073	733,546,225	845,886,767
営業損益	272,169,044	277,650,345	135,773,304
(+) 営業外収益	33,070,130	57,929,462	154,231,145
(-) 営業外費用	79,836,283	79,134,103	76,921,093
経常損益	225,402,891	256,445,704	213,083,356
(+) 特別利益	0	0	743,526
(-) 特別損失	250,588	752,676	61,051,744
当年度純損益	225,152,303	255,693,028	152,775,138

(2) 総収益

総収益は11億3,663万5千円となっている。このうち、営業収益は9億8,166万円、営業外収益は1億5,423万1千円、特別利益は74万4千円である。公営企業会計制度の改正により、営業外収益に長期前受金戻入が新たに計上されている。特別利益のうち、その他特別利益はリース資産計上に伴い発生したものである。

第4表 収益の状況

区分	24年度	25年度	26年度	
	円	円	円	
営業収益	給水収益	974,180,600	958,597,810	947,545,420
	受託工事収益	617,328	153,366	765,942
	その他営業収益	34,087,189	52,445,394	33,348,709
	計	1,008,885,117	1,011,196,570	981,660,071
営業外収益	受取利息及び配当金	4,648,437	3,958,160	3,464,126
	他会計補助金	744,000	320,000	550,000
	長期前受金戻入	-	-	110,664,788
	加入金	14,880,000	16,350,000	10,775,000
	雑収益	12,797,693	37,301,302	28,777,231
	計	33,070,130	57,929,462	154,231,145
特別利益	過年度損益修正益	0	0	253,100
	その他特別利益	0	0	490,426
	計	0	0	743,526
合計	1,041,955,247	1,069,126,032	1,136,634,742	

(3) 総費用

総費用は9億8,386万円となっている。このうち、営業費用は8億4,588万7千円、営業外費用は7,692万1千円、特別損失は6,105万2千円である。特別損失のうち、その他特別損失は公営企業会計制度の改正により、引当金計上義務化に伴う退職給付引当金計上不足額の一括計上及び賞与引当金の過年度分である。また、公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度の廃止に伴い、減価償却費が従前よりも多くなっている。

第5表 費用の状況

区 分		年 度		
		24年度	25年度	26年度
営業 費 用	原水及び浄水費	247,377,821	225,079,967	258,529,653
	配水及び給水費	119,142,880	134,181,209	122,532,196
	受託工事費	615,308	106,148	618,098
	総 係 費	95,695,809	98,525,377	76,389,391
	減価償却費	264,224,427	263,641,387	366,742,071
	資産減耗費	9,659,828	12,012,137	21,075,358
	計	736,716,073	733,546,225	845,886,767
営業外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	78,566,264	75,768,716	72,993,476
	雑 支 出	1,270,019	3,365,387	3,927,617
	計	79,836,283	79,134,103	76,921,093
特別 損 失	過年度損益修正損	250,588	752,676	350,091
	その他特別損失	0	0	60,701,653
	計	250,588	752,676	61,051,744
合 計		816,802,944	813,433,004	983,859,604

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は56.4%である。

第6表 費用の性質別内訳

区 分	24年度		25年度		26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	166,075,523	20.3	149,464,601	18.4	115,577,858	11.7
支 払 利 息	78,566,264	9.6	75,768,716	9.3	72,993,476	7.4
減 価 償 却 費	264,224,427	32.3	263,641,387	32.4	366,742,071	37.3
動 力 費	48,395,322	5.9	53,183,494	6.5	58,857,392	6.0
修 繕 費	117,020,764	14.3	113,536,014	14.0	139,583,022	14.2
薬 品 費	23,347,629	2.9	25,172,498	3.1	24,746,352	2.5
そ の 他	119,173,015	14.6	132,666,294	16.3	205,359,433	20.9
計	816,802,944	100.0	813,433,004	100.0	983,859,604	100.0

※上記一覧表中「その他」の詳細については、86頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第7表のようになる。

第7表 職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等

区 分	24年度	25年度	26年度	H25全国 平均指標	算 式
給 水 人 口 (人)	2,860	3,591	3,821	3,301	
有 収 水 量 (m ³)	352,036	435,464	457,834	368,739	
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	53,067	67,403	70,064	67,005	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営 業 収 益 比 率 (%)	16.47	14.78	11.78	11.97	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	19	19	14	10	

※平成26年度より青木浄水場運転管理業務民間委託により職員数が減となっている。

・1 m³当たりの給水原価等について

給水原価は、126 円 61 銭となっている。

供給単価は、147 円 83 銭となっている。

これにより、販売損益は 21 円 22 銭の黒字となっている。

第 8 表 1 m³当たり給水原価及び供給単価

区 分	年 度	26年度	
		円	銭
給 水 原 価		126	61
供 給 単 価		147	83
販 売 損 益		21	22

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入1億2,036万円が資本的支出4億3,188万6千円に対して不足する額3億1,152万7千円は、当年度分損益勘定留保資金1億5,365万円、過年度分損益勘定留保資金1億4,274万5千円及び当年度分消費税資本的収支調整額1,513万1千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額4億6,747万8千円に対し、決算額は2億6,887万円(執行率57.5%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額5,623万円を差し引いた後の不用額は、1億4,237万7千円である。

第9表 資本的収支の状況

区 分	26年度				25年度	
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	
	円	円	円	%	円	
資本的収入	358,447,066	120,359,600	△ 238,087,466	33.6	134,860,740	
企業債	294,000,000	72,500,000	△ 221,500,000	24.7	111,000,000	
負担金	64,447,066	47,859,600	△ 16,587,466	74.3	23,860,740	
資本的支出	630,577,800	431,886,361	142,461,239	68.5	372,032,251	
建設改良費	467,477,800	268,870,390	142,377,210	57.5	214,015,481	
企業債償還金	163,100,000	163,015,971	84,029	99.9	158,016,770	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	272,130,734	311,526,761	△ 39,396,027	-	237,171,511	
補てん財源	過年度分定額留保勘定資金	142,745,000	142,745,450	△ 450	-	96,096,286
	当年度分定額留保勘定資金	100,040,734	153,649,820	△ 53,609,086	-	132,811,558
	当年度分の消費税資本的収支調整額	29,345,000	15,131,491	14,213,509	-	8,263,667
	減債積立金	0	0	0	-	0
	建設改良積立金	0	0	0	-	0

建設改良費の内訳は、第10表のとおりである。主なものは、配水管布設替工事等の配水施設費が2億1,649万円(80.5%)となっている。公営企業会計制度の改正により、リース債務支払額が新たに計上されている。

第10表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説明	明
建設改良費	268,870,390		円
		<u>浄水施設費</u>	14,652,900
		導水ポンプ1号取替	7,538,400
		濁度計取替	4,644,000
		アンモニア濃度計除塵フィルター取替	1,620,000
		操作室エアコン取替	850,500
		<u>配水施設費</u>	216,490,320
		配水管布設 延長 1,178.0m	63,629,280
		消火栓新設 2基	5,385,960
		配水管布設替 延長 2,488.5m	141,029,640
		消火栓布設替 7基	6,445,440
		<u>営業設備費</u>	12,069,361
		水質凝集反応装置	498,960
		事務用パソコン一式	679,531
		マッピングシステム用サーバー等	1,522,800
		料金システム機器等	8,436,960
		水道メーター取付	931,110
		<u>リース債務支払額</u>	671,908
		公営企業会計システム機器等一式	447,994
		設計業務用・事務用パソコン他機器一式	223,914
<u>事務費</u>	24,985,901		
給料	8,226,477		
手当	4,238,231		
法定福利費	2,687,793		
委託料	9,833,400		

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は、124 億 3,335 万 5 千円となっている。

有形固定資産は、年度当初現在高 177 億 5,415 万 4 千円である。当年度中に取得した資産は、構築物 2 億 1,677 万 2 千円、機械及び装置 1,449 万 9 千円、工具器具及び備品が 1,031 万 3 千円、建設仮勘定 2,250 万 5 千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、構築物 3,340 万 2 千円、機械及び装置 966 万 7 千円、工具器具及び備品 34 万 8 千円である。これにより年度末現在高は、179 億 7,482 万 5 千円となっている。なお、公営企業会計制度の改正により、リース資産が新たに計上されている。

減価償却累計額は 88 億 1,664 万 5 千円、当年度末償却未済高は 91 億 5,818 万円となっている。公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度の廃止に伴い、減価償却累計額が従前よりも多くなっている。

無形固定資産は、2,614 万 2 千円である。

投資その他の資産は、年度当初現在高 10 億 9,978 万円で、年度中に 2 億 9,997 万 8 千円増加し、年度末現在 13 億 9,975 万 8 千円となっている。

流動資産は、18 億 4,927 万 5 千円である。なお、公営企業会計制度の改正により、未収金において貸倒引当金が控除科目として新たに計上されている。

第 11 表 資産の状況

年度		24年度	25年度	26年度
区 分				
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	11,406,852,864	11,334,586,110	9,158,179,901
	無 形 固 定 資 産	29,140,342	27,641,342	26,142,342
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,099,780,000	1,099,780,000	1,399,757,739
	計	12,535,773,206	12,462,007,452	10,584,079,982
流 動 資 産	現 金 預 金	1,010,148,523	1,462,643,078	1,366,006,574
	未 収 金 (※)	125,708,432	165,982,187	156,774,032
	貯 蔵 品	10,052,879	10,253,125	10,994,155
	短 期 貸 付 金	500,000,000	300,000,000	300,000,000
	前 払 金	2,100,000	6,100,000	15,200,000
	そ の 他 流 動 資 産	7,500,000	300,000	300,000
	計	1,655,509,834	1,945,278,390	1,849,274,761
合 計		14,191,283,040	14,407,285,842	12,433,354,743

※ 26年度の未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は、62億7,294万5千円となっている。

固定負債は、29億4,518万円である。公営企業会計制度の改正により、従前の資本の部に計上されていた借入資本金のうち、1年以降償還分の企業債が固定負債に移行計上され、1年以降に返済するリース債務が新たに計上されている。当年度の新規企業債借入は7,250万円である。

流動負債は、7億1,589万8千円である。公営企業会計制度の改正により、従前の資本の部に計上されていた借入資本金のうち、1年内償還分の企業債が流動負債に移行計上され、1年内に返済するリース債務及び賞与引当金が新たに計上されている。

繰延収益は、26億1,186万7千円である。公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度廃止に伴い、従前の資本の部に計上されていた資本剰余金のうち、償却固定資産取得財源の補助金等が長期前受金として計上されている。

第12表 負債の状況

区 分		年 度		
		24年度	25年度	26年度
固定負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	円 -	円 -	円 2,799,271,174
	リ ー ス 債 務	-	-	558,979
	退 職 給 付 引 当 金	74,180,721	90,692,324	145,349,398
	修 繕 引 当 金	431,912,633	431,912,633	0
	計	506,093,354	522,604,957	2,945,179,551
流動負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	-	-	169,832,583
	リ ー ス 債 務	-	-	644,658
	未 払 金	98,355,850	75,765,222	98,653,738
	預 り 金	5,102,792	5,766,771	5,764,811
	賞 与 引 当 金	-	-	8,790,005
	修 繕 引 当 金	-	-	431,912,633
	そ の 他 流 動 負 債	7,500,000	300,000	300,000
	計	110,958,642	81,831,993	715,898,428
繰延収益	長期前受金(※)	-	-	2,611,866,794
	計	-	-	2,611,866,794
合 計		617,051,996	604,436,950	6,272,944,773

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資 本

資本の合計は、61 億 6,041 万円となっている。

借入資本金については、公営企業会計制度の改正により、負債の部へ移行している。

また、公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度廃止に伴い、償却固定資産取得財源の補助金等が負債の部へ移行したことにより資本剰余金は 0 円となった。利益剰余金は、24 億 7,411 万 7 千円である。

第 13 表 資本の状況

年度		24年度	25年度	26年度
区 分				
資本金	資本金(旧自己資本金)	3,686,293,009	3,686,293,009	3,686,293,009
	借入資本金	3,106,636,498	3,059,619,728	-
	計	6,792,929,507	6,745,912,737	3,686,293,009
剰余金	資本剰余金	4,739,199,551	4,759,141,141	0
	利益剰余金 (△欠損金)	2,042,101,986	2,297,795,014	2,474,116,961
	計	6,781,301,537	7,056,936,155	2,474,116,961
合 計		13,574,231,044	13,802,848,892	6,160,409,970

(4) キャッシュ・フロー

公営企業会計制度の改正により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。対象とする資金の範囲は、流動資産の現金預金と同範囲である。

業務活動においては、主に当年度純利益及び減価償却費により、5 億 1,427 万 1 千円の資金の増加となっている。投資活動においては、主に有価証券の取得及び売却との収支により、5 億 2,039 万 2 千円の資金の減少となっている。財務活動においては、企業債の発行と償還支出との収支により、9,051 万 6 千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は 9,663 万 7 千円の減少となり、資金期末残高は 13 億 6,600 万 7 千円となっている。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

区 分	年度	26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー		514,270,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 520,391,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 90,515,971
資 金 増 加 額		△ 96,636,504
資 金 期 首 残 高		1,462,643,078
資 金 期 末 残 高		1,366,006,574

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、85.13%となっている。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、23.69%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、70.55%となっている。

第15表 構成比率

(単位:%)

項目	年度	26年度
固定資産構成比率		85.13
固定負債構成比率		23.69
自己資本構成比率		70.55

(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされ、当年度は、120.65%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、90.33%となっている。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、流動比率は258.32%、当座比率(酸性試験比率)は212.71%となっている。

現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、190.81%となっている。

第16表 財務比率

(単位:%)

項目	年度	26年度
固定比率		120.65
固定資産対長期資本比率		90.33
流動比率		258.32
当座比率(酸性試験比率)		212.71
現金預金比率		190.81

(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、1.72%となっている。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、115.53%となっている。

営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、116.05%となっている。

第17表 収益率

(単位:%)

項目	年度
総資本利益率	26年度 1.72
総収益対総費用比率	115.53
営業収益対営業費用比率	116.05

5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

給水人口は 53,499 人で、前年度に比べ 373 人(0.7%)減少し、給水栓数は 24 栓(0.1%)増加して 19,312 栓となっている。区域の総人口 53,529 人に対する普及率は、前年度と同率の 99.9%である。

年間配水量は 6,881,380 m³で、前年度に比べ 131,440 m³(1.9%)減少している。これに伴い、年間有収水量も 6,409,669 m³と、前年度に比べ 122,284 m³(1.9%)減少している。

(2) 安全な水の安定供給

安全な水の安定供給を図るため、取水施設に 753 万 8 千円、浄水施設に 711 万 5 千円それぞれ投じて、導水ポンプ、濁度計等の浄水施設を整備するとともに、配水施設においては 2 億 1,649 万円を投じて、老朽管等の布設替工事(延長 2,488.5m)、宅地開発や新規顧客に対応した配水管布設工事(延長 1,178.0m)等を施工し、浄水及び配水関連施設の整備、拡充に取り組んでいる。

(3) 経営状況

営業収益は、前年度に比べ 2,953 万 6 千円(2.9%)の減収となっている。営業費用は、公営企業会計制度の改正に伴い減価償却費が増えたことにより前年度に比べ 1 億 1,234 万 1 千円(15.3%)増加している。

当年度純損益は、1 億 5,277 万 5 千円の黒字となっており、前年度に比べ 1 億 291 万 8 千円(40.3%)減少している。これは、公営企業会計制度の改正により特別損失が発生したことなどによるものである。

審査意見

現在、有収水量の 76.0%を占めているのは、一般家庭等を主とした口径 13~20mm の小口需要家である。区域内人口は年々減少しており、水需要の大きな伸びは期待できないものと考えられる。

国は、公営企業のこうした厳しい経営環境を踏まえ「経営戦略」の策定など経営基盤の強化を求めている。

見附市水道事業も、浄水場施設の更新など多額の設備投資を控えていることから中長期的な財政見通しを立てる中で、今後も事業経営にあたっては、市民に安全で良質な水を安定して供給することを基本として、一層の健全経営に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

水道事業

区 分	単位	26年度	25年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (24年度基準)		備 考
					26年度(%)	25年度(%)	
総人口	人	53,529	53,902	99.3	98.5	99.1	見附市・長岡市(旧中之島町)
計画給水人口	人	62,100	62,100	100.0	100.0	100.0	見附市・長岡市(旧中之島町)
現在給水人口	人	53,499	53,872	99.3	98.5	99.1	見附市・長岡市(旧中之島町)
普及率	%	99.9	99.9	-	-	-	(現在給水人口/総人口)×100
給水栓数	栓	19,312	19,288	100.1	100.6	100.5	
総配水量	m ³	6,881,380	7,012,820	98.1	95.0	96.8	
総有収水量	m ³	6,409,669	6,531,953	98.1	95.8	97.7	
有収率	%	93.15	93.14	100.0	100.8	100.8	(総有収水量/総配水量)×100
配水管延長	m	419,364	418,524	100.2	100.5	100.3	
1日平均配水量	m ³	18,853	19,213	98.1	95.0	96.8	
1日最大配水量	m ³	21,920	22,020	99.5	91.1	91.5	
1人1日平均配水量	リットル	352	357	98.6	96.4	97.8	1日平均配水量/現在給水人口
1人1日最大配水量	リットル	410	409	100.2	92.6	92.3	1日最大配水量/現在給水人口
1m ³ 当たり	費用	円	153.50		-	-	- 総費用/総有収水量
	収益	円	177.33		-	-	- 総収益/総有収水量
	給水原価	円	126.61		-	-	- (総費用-受託工事費-材料・不用品販売原価-特別損失-長期前受金戻入)/総有収水量
	供給単価	円	147.83		-	-	- 給水収益/総有収水量
損益勘定所属職員数	人	14	15	93.3	73.7	78.9	
職員数	人	16	17	94.1	76.2	81.0	

第2 予算決算対照比率表

水道事業

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			26年度	25年度	26年度	25年度					26年度	25年度	26年度	25年度
営業収益	円 1,079,336,000	円 1,055,719,342	% 87.1	% 94.8	% 97.8	% 98.8	営業費用	円 1,009,281,240	円 870,291,449	円 28,744,200	% 83.6	% 87.6	% 86.2	% 84.1
営業外収益	162,580,000	155,104,948	12.8	5.2	95.4	238.7	営業外費用	129,183,000	109,935,183	0	10.6	12.3	85.1	86.6
特別利益	394,000	743,526	0.1	0.0	188.7	-	特別損失	63,171,000	61,051,744	0	5.9	0.1	96.6	26.9
							予備費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,242,310,000	1,211,567,816	100.0	100.0	97.5	101.9	合計	1,202,635,240	1,041,278,376	28,744,200	100.0	100.0	86.6	83.9

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			26年度	25年度	26年度	25年度					26年度	25年度		
企業債	円 294,000,000	円 72,500,000	% 60.2	% 82.3	% 24.7	% 41.7	建設改良費	円 467,477,800	円 268,870,390	円 56,230,200	% 62.3	% 57.5	% 57.5	% 53.7
負担金	64,447,066	47,859,600	39.8	17.7	74.3	52.8	企業債 償還金	163,100,000	163,015,971	0	37.7	42.5	99.9	99.9
合計	358,447,066	120,359,600	100.0	100.0	33.6	43.3	合計	630,577,800	431,886,361	56,230,200	100.0	100.0	68.5	66.8

第3 損益計算書構成比率表

水道事業

借 方					貸 方				
科 目	金 額		構成比率		科 目	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%		円	円	%	%
1 営業費用	845,886,767	733,546,225	86.0	90.2	1 営業収益	981,660,071	1,011,196,570	86.4	94.6
原水及び浄水費	258,529,653	225,079,967	26.3	27.7	給水収益	947,545,420	958,597,810	83.4	89.7
配水及び給水費	122,532,196	134,181,209	12.5	16.5	受託工事収益	765,942	153,366	0.1	0.0
受託工事費	618,098	106,148	0.1	0.0	その他営業収益	33,348,709	52,445,394	2.9	4.9
総係費	76,389,391	98,525,377	7.8	12.1	2 営業外収益	154,231,145	57,929,462	13.6	5.4
減価償却費	366,742,071	263,641,387	37.3	32.4	受取利息及び配当金	3,464,126	3,958,160	0.3	0.4
資産減耗費	21,075,358	12,012,137	2.1	1.5	他会計補助金	550,000	320,000	0.0	0.0
2 営業外費用	76,921,093	79,134,103	7.8	9.7	長期前受金戻入	110,664,788	-	9.7	-
支払利息及び企業債取扱諸費	72,993,476	75,768,716	7.4	9.3	加入金	10,775,000	16,350,000	0.9	1.5
雑支出	3,927,617	3,365,387	0.4	0.4	雑収益	28,777,231	37,301,302	2.5	3.5
3 特別損失	61,051,744	752,676	6.2	0.1	3 特別利益	743,526	0	0.1	0.0
過年度損益修正損	350,091	752,676	0.0	0.1	過年度損益修正益	253,100	0	0.0	0.0
その他特別損失	60,701,653	0	6.2	0.0	その他特別利益	490,426	0	0.0	0.0
小 計	983,859,604	813,433,004	100.0	100.0	小 計	1,136,634,742	1,069,126,032	100.0	100.0
当年度純利益	152,775,138	255,693,028							
合 計	1,136,634,742	1,069,126,032			合 計	1,136,634,742	1,069,126,032		

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

水道事業

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費				合 計	
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		金 額	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円
1 営業費用	115,577,858	149,464,601	100.0	100.0	730,308,909	584,081,624	84.1	88.0	845,886,767	733,546,225
原水及び浄水費	29,847,498	44,986,152	25.8	30.1	228,682,155	180,093,815	26.3	27.1	258,529,653	225,079,967
配水及び給水費	40,063,940	38,954,266	34.7	26.1	82,468,256	95,226,943	9.5	14.3	122,532,196	134,181,209
受託工事費	0	0	0.0	0.0	618,098	106,148	0.1	0.0	618,098	106,148
総係費	45,666,420	65,524,183	39.5	43.8	30,722,971	33,001,194	3.5	5.0	76,389,391	98,525,377
減価償却費	0	0	0.0	0.0	366,742,071	263,641,387	42.2	39.7	366,742,071	263,641,387
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	21,075,358	12,012,137	2.4	1.8	21,075,358	12,012,137
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	76,921,093	79,134,103	8.9	11.9	76,921,093	79,134,103
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	72,993,476	75,768,716	8.4	11.4	72,993,476	75,768,716
雑支出	0	0	0.0	0.0	3,927,617	3,365,387	0.5	0.5	3,927,617	3,365,387
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	61,051,744	752,676	7.0	0.1	61,051,744	752,676
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	350,091	752,676	0.0	0.1	350,091	752,676
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	60,701,653	0	7.0	0.0	60,701,653	0
合 計	115,577,858	149,464,601	100.0	100.0	868,281,746	663,968,403	100.0	100.0	983,859,604	813,433,004

第 5 費 用 節 別 比 率 表

水道事業

科 目	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%
1 人件費	115,577,858	149,464,601	11.7	18.4
(1) 直接人件費	83,653,703	92,724,570	8.5	11.4
給料	55,670,951	62,735,751	5.7	7.7
手当	20,361,489	29,988,819	2.1	3.7
賞与引当金繰入額	7,621,263	-	0.8	-
(2) 間接人件費	31,924,155	56,740,031	3.2	7.0
法定福利費	18,176,134	21,150,971	1.8	2.6
退職給付費	8,900,000	30,000,000	0.9	3.7
賃金	4,848,021	5,589,060	0.5	0.7
2 物件費その他の経費	868,281,746	663,968,403	88.3	81.6
報酬	0	16,000	0.0	0.0
旅費	594,823	513,232	0.1	0.1
被服費	98,000	206,960	0.0	0.0
備用品費	1,848,371	3,018,603	0.2	0.4
燃料費	893,717	889,613	0.1	0.1
光熱水費	189,113	175,696	0.0	0.0
印刷製本費	751,816	787,874	0.1	0.1
通信運搬費	3,233,596	3,427,211	0.3	0.4
広告料	78,000	0	0.0	0.0
委託料	81,203,779	72,718,417	8.3	8.9
手数料	9,338,038	9,654,146	0.9	1.2
賃借料	8,719,686	11,956,321	0.9	1.5
修繕費	139,583,022	113,536,014	14.2	14.0

科 目	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%
動力費	58,857,392	53,183,494	6.0	6.5
薬品費	24,746,352	25,172,498	2.5	3.1
材料費	4,135,496	4,440,260	0.4	0.5
負担金	6,053,922	7,114,474	0.6	0.9
保険料	855,594	965,960	0.1	0.1
租税課金	84,100	-	0.0	-
貸倒引当金繰入額	784,000	-	0.1	-
雑費	442,663	651,327	0.0	0.1
有形固定資産減価償却費	365,243,071	262,142,387	37.1	32.2
無形固定資産減価償却費	1,499,000	1,499,000	0.2	0.2
固定資産除却費	20,836,230	11,915,621	2.1	1.5
たな卸資産減耗費	239,128	96,516	0.0	0.0
企業債利息	72,982,052	75,768,716	7.4	9.3
リース支払利息	11,424	-	0.0	-
その他雑支出	3,927,617	3,365,387	0.4	0.4
過年度損益修正損	350,091	752,676	0.0	0.1
その他特別損失	60,701,653	0	6.2	0.0
合 計	983,859,604	813,433,004	100.0	100.0

第 6 貸借対照表構成表

水道事業

科 目	借 方		貸 方	
	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%
固定資産	10,584,079,982	12,462,007,452	85.1	86.5
有形固定資産	9,158,179,901	11,334,586,110	73.7	78.7
無形固定資産	26,142,342	27,641,342	0.2	0.2
投資その他の資産	1,399,757,739	1,099,780,000	11.3	7.6
流動資産	1,849,274,761	1,945,278,390	14.9	13.5
現金預金	1,366,006,574	1,462,643,078	11.0	10.2
未収金(※)	156,774,032	165,982,187	1.3	1.2
貯蔵品	10,994,155	10,253,125	0.1	0.1
短期貸付金	300,000,000	300,000,000	2.4	2.1
前払金	15,200,000	6,100,000	0.1	0.0
その他流動資産	300,000	300,000	0.0	0.0
資 産 合 計	12,433,354,743	14,407,285,842	100.0	100.0

※ 26年度の未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	借 方		貸 方	
	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%
固定負債	2,945,179,551	522,604,957	23.7	3.6
企業債	2,799,271,174	-	22.5	-
リース債務	558,979	-	0.0	-
引当金	145,349,398	522,604,957	1.2	3.6
流動負債	715,898,428	81,831,993	5.8	0.6
企業債	169,832,583	-	1.4	-
リース債務	644,658	-	0.0	-
未払金	98,653,738	75,765,222	0.8	0.5
預り金	5,764,811	5,766,771	0.0	0.0
引当金	440,702,638	-	3.5	-
その他流動負債	300,000	300,000	0.0	0.0
繰延収益	2,611,866,794	-	21.0	-
長期前受金(※)	2,611,866,794	-	21.0	-
負 債 合 計	6,272,944,773	604,436,950	50.5	4.2
資本金	3,686,293,009	6,745,912,737	29.6	46.8
資本金(旧自己資本金)	3,686,293,009	3,686,293,009	29.6	25.6
借入資本金	-	3,059,619,728	-	21.2
剰余金	2,474,116,961	7,056,936,155	19.9	49.0
資本剰余金	0	4,759,141,141	0.0	33.0
利益剰余金	2,474,116,961	2,297,795,014	19.9	15.9
資 本 合 計	6,160,409,970	13,802,848,892	49.5	95.8
負 債 資 本 合 計	12,433,354,743	14,407,285,842	100.0	100.0

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

第7 キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	26年度
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(当年度純損失:△)	152,775,138
減価償却費	366,742,071
固定資産除却費	20,411,230
引当金の増減額(減少:△)	64,231,079
長期前受金戻入額	△ 110,664,788
リース資産計上に係る特別利益	△ 490,426
過年度損益修正益	△ 203,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,464,126
支払利息	72,993,476
未収金の増減額(増加:△)	8,424,155
未払金の増減額(減少:△)	22,888,516
前払金の増減額(増加:△)	△ 9,100,000
預り金の増減額(減少:△)	△ 1,960
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 741,030
小計	583,800,335
利息及び配当金の受取額	3,464,126
利息の支払額	△ 72,993,476
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	514,270,985
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 264,728,235
有価証券の取得による支出	△ 999,977,739
有価証券の売却による収入	700,000,000
他会計等からの負担金収入	44,314,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 520,391,518
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債(建設改良等財源充当)による収入	72,500,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 163,015,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 90,515,971
資金増加額 (A) + (B) + (C)	△ 96,636,504
資金期首残高	1,462,643,078
資金期末残高	1,366,006,574

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

水道事業

分析事項		26年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	85.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	14.87	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	23.69	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	5.76	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	70.55	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	120.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	90.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	17.47	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	258.32	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	212.71	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	190.81	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	71.51	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	33.57	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
流 動 負 債 比 率	8.16	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。	

第 8 経 営 分 析 表 (2)

水道事業

分析事項		26年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	1.72	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	1.75	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	13.44	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	13.83	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	115.53	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	116.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	11.78	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	31.38	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	7.70	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	24.91	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第9 給水原価及び供給単価算出図表

水道事業

総配水量 6,881,380m³
 総有収水量 6,409,669m³
 有収率 93.15%

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出	76,921,093円	811,524,974円	販売損益 136,020,446円
総係費	76,389,391円		
減価償却費	366,742,071円		
長期前受金戻入 (△表示)	△110,664,788円		
資産減耗費	21,075,358円	734,603,881円	947,545,420円
原水及び浄水費	258,529,653円	381,061,849円	給水収益
配水及び給水費	122,532,196円		

平成26年度	区分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益
		1 m ³ 当たり単価	55.38円	106.75円	117.93円	126.61円	147.83円
内訳	人件費	10.16円	16.80円	16.80円	18.03円	—	—
	物件費その他 の経費	45.22円	89.95円	101.13円	108.58円	—	—

ガ ス 事 業 会 計

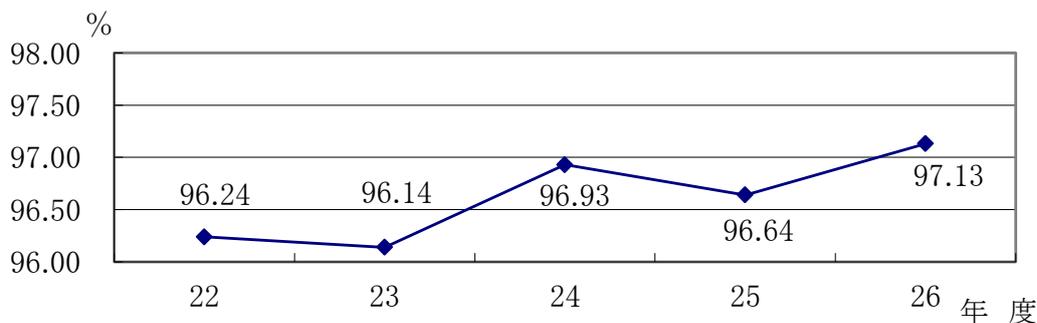
1 業務の状況について

平成 26 年度末現在における供給戸数は 12,011 戸で、前年度に比べ 49 戸減少している。普及率は前年度に比べ 1.2^{ポイント}低下し、83.7%となっている。一般用の年間販売量は、前年度に比べ 367,301 m³(3.9%)減の 9,106,147 m³であり、1 戸当りの年間平均販売量は 27.6 m³(3.5%)減少した。工業用の年間販売量は、前年度に比べ 112,250 m³(1.7%)減の 6,306,276 m³であり、1 戸当りの年間平均販売量は 3,160.0 m³(1.5%)増加した。一般用と工業用を合わせた年間販売量は、前年度に比べ 479,551 m³(3.0%)減少している。また、有収率は 0.49^{ポイント}上昇し、97.13%となっている。

第 1 表 供給戸数及び販売量等

区分		年度			前年度比較	
		24年度	25年度	26年度	増 減	増減率(%)
供給区域内戸数(戸)		14,128	14,197	14,344	147	1.0
普及率(%)		85.7	84.9	83.7	△ 1.2	-
一般用	供給戸数(戸)	12,070	12,029	11,981	△ 48	△ 0.4
	年間購入量(m ³)	10,089,092	10,025,910	9,561,033	△ 464,877	△ 4.6
	年間販売量(m ³)	9,589,802	9,473,448	9,106,147	△ 367,301	△ 3.9
	1戸当り年間販売量(m ³)	794.5	787.6	760.0	△ 27.6	△ 3.5
	有収率(%)	95.05	94.49	95.24	0.75	-
工業用	供給戸数(戸)	31	31	30	△ 1	△ 3.2
	年間購入量(m ³)	6,191,416	6,418,526	6,306,276	△ 112,250	△ 1.7
	年間販売量(m ³)	6,191,416	6,418,526	6,306,276	△ 112,250	△ 1.7
	1戸当り年間販売量(m ³)	199,723.1	207,049.2	210,209.2	3,160.0	1.5
	有収率(%)	100.0	100.0	100.0	0.00	-
合計	供給戸数(戸)	12,101	12,060	12,011	△ 49	△ 0.4
	年間購入量(m ³)	16,280,508	16,444,436	15,867,309	△ 577,127	△ 3.5
	年間販売量(m ³)	15,781,218	15,891,974	15,412,423	△ 479,551	△ 3.0
	有収率(%)	96.93	96.64	97.13	0.49	-

第 1 図 有収率の推移



2 経営の状況について

(1) 経営収支

第2表 経営収支の状況

区分	24年度	25年度	26年度
	円	円	円
営業収益 (営業収益及び営業雑益)	1,293,752,769	1,445,859,658	1,413,584,738
(-) 営業費用 (営業費用及びその他営業費用)	1,267,437,287	1,389,770,301	1,396,270,242
営業損益	26,315,482	56,089,357	17,314,496
(+) 営業外収益	8,692,675	7,558,194	63,502,640
(-) 営業外費用	7,692,443	6,620,817	5,805,849
経常損益	27,315,714	57,026,734	75,011,287
(+) 特別利益	0	0	347,097
(-) 特別損失	357,490	251,187	93,726,520
当年度純損益	26,958,224	56,775,547	△ 18,368,136

(2) 総収益

総収益は14億7,743万4千円となっている。営業収益は13億3,820万5千円、営業雑益は7,538万円、営業外収益は6,350万3千円、特別利益は34万7千円である。公営企業会計制度の改正により、営業外収益に長期前受金戻入が新たに計上されている。特別利益のうち、その他特別利益はリース資産計上に伴い発生したものである。

第3表 収益の状況

区分	24年度	25年度	26年度	
	円	円	円	
営業収益	1,235,785,396	1,336,235,330	1,338,204,937	
営業雑益	受注工事収益	43,251,694	59,070,330	51,731,473
	器具販売収益	253,012	289,403	475,779
	その他営業雑収益	14,462,667	50,264,595	23,172,549
	計	57,967,373	109,624,328	75,379,801
営業外収益	受取利息	2,458,758	2,120,091	37,428
	有価証券利息	-	-	2,070,000
	長期前受金戻入	-	-	52,315,671
	雑収益	5,333,917	4,538,103	8,134,541
	補助金	900,000	900,000	945,000
	計	8,692,675	7,558,194	63,502,640
特別利益	その他特別利益	0	0	347,097
	計	0	0	347,097
合計	1,302,445,444	1,453,417,852	1,477,434,475	

(3) 総費用

総費用は14億9,580万3千円となっている。このうち、営業費用は13億5,052万7千円、その他営業費用は4,574万3千円、営業外費用は580万6千円、特別損失は9,372万7千円である。特別損失のうち、その他特別損失は公営企業会計制度の改正により、引当金計上義務化に伴う退職給付引当金計上不足額の一括計上及び賞与引当金の過年度分である。また、公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度の廃止に伴い、減価償却費が従前よりも多くなっている。

第4表 費用の状況

区 分		年 度		
		24年度	25年度	26年度
営業費用	売 上 原 価	782,612,982	862,395,872	866,125,336
	供給販売及び一般管理費	444,693,543	472,256,457	484,402,162
	計	1,227,306,525	1,334,652,329	1,350,527,498
営業費用 その他	受 注 工 事 原 価	39,891,162	54,809,172	45,295,544
	器 具 販 売 原 価	239,600	308,800	447,200
	計	40,130,762	55,117,972	45,742,744
営業外費用	支 払 利 息	7,447,248	6,492,698	5,516,097
	雑 支 出	245,195	128,119	289,752
	計	7,692,443	6,620,817	5,805,849
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	357,490	251,187	295,132
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	93,431,388
	計	357,490	251,187	93,726,520
合 計		1,275,487,220	1,396,642,305	1,495,802,611

総費用を性質別に分類し比較したものは、次のとおりである。

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は26.2%である。

第5表 費用の性質別内訳

区 分	24年度		25年度		26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	118,075,821	9.3	106,534,681	7.6	107,988,135	7.2
支 払 利 息	7,447,248	0.6	6,492,698	0.5	5,516,097	0.4
減 価 償 却 費	216,116,435	16.9	222,592,528	15.9	277,952,682	18.6
修 繕 費	42,422,628	3.3	73,029,113	5.2	30,005,087	2.0
ガ ス 売 上 原 価	782,612,982	61.4	862,395,872	61.7	866,125,336	57.9
そ の 他	108,812,106	8.5	125,597,413	9.0	208,215,274	13.9
計	1,275,487,220	100.0	1,396,642,305	100.0	1,495,802,611	100.0

※上記一覧表中「その他」の詳細については、108頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

ガス事業における生産性をもっとも端的に表す職員 1 人当たりの供給戸数、販売量及び営業収益等を算出すると第 6 表のようになる。

第 6 表 職員 1 人当たりの供給戸数、販売量及び営業収益等

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	H25全国平均指標	算式
供給戸数 (戸)	931	928	924		
販売量 (m ³)	1,213,940	1,222,460	1,185,571		
職員1人当たり 営業収益 (千円)	95,060	102,787	102,939	98,772	$\frac{\text{営業収益(製品売上)}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	9.6	8.0	8.1		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益(製品売上)}} \times 100$
職員数 (人)	13	13	13		

注（全国平均指標：「平成25年度地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）による。以下同じ）

・1 m³当たりのガスの供給原価等について

供給原価は、84 円 61 銭となっている。

料金単価は、86 円 83 銭となっている。

これにより、販売損益は 2 円 22 銭の黒字となっている。

第 7 表 1 m³当たり供給原価及び料金単価

区分 \ 年度	26年度	
	円	銭
供給原価	84	61
料金単価	86	83
販売損益	2	22

$$\text{供給原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受注工事原価} + \text{器具販売原価} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間ガス販売量}}$$

$$\text{料金単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$$

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源状況は、第8表のとおりである。

資本的収入 3,607 万 6 千円が資本的支出 2 億 8,052 万 9 千円に対して不足する額 2 億 4,445 万 3 千円は、当年度分損益勘定留保資金 1 億 9,471 万 9 千円、当年度分消費税資本的収支調整額 1,623 万 5 千円、減債積立金 3,349 万 9 千円によって補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額 3 億 7,615 万 9 千円に対し、決算額は 2 億 4,703 万円(執行率 65.7%)となっている。ここから地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 6,775 万 5 千円を差し引いた後の不用額は、6,137 万 4 千円である。

第8表 資本的収支の状況

区 分	26年度				25年度	
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	
	円	円	円	%	円	
資 本 的 収 入	50,142,000	36,076,160	△ 14,065,840	71.9	15,451,350	
負 担 金	50,142,000	36,076,160	△ 14,065,840	71.9	15,451,350	
資 本 的 支 出	409,657,600	280,529,068	61,373,652	68.5	301,005,034	
建 設 改 良 費	376,158,600	247,030,078	61,373,642	65.7	268,492,650	
企 業 債 償 還 金	33,499,000	33,498,990	10	99.9	32,512,384	
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 足 す る 額	359,515,600	244,452,908	115,062,692	-	285,553,684	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定 留 保 資 金	0	0	0	-	0
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	257,677,600	194,719,280	62,958,320	-	238,788,360
	当年度分消費税 資本的収支調整額	23,641,000	16,234,638	7,406,362	-	11,915,602
	減 債 積 立 金	33,499,000	33,498,990	10	-	32,512,384
	建 設 改 良 積 立 金	44,698,000	0	44,698,000	-	2,337,338

建設改良費の内訳は第 9 表のとおりである。主なものは、本支管等の布設替工事等の建設費が 2 億 3,082 万 8 千円 (93.4%) である。公営企業会計制度の改正により、リース債務支払額が新たに計上されている。

第 9 表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明		
建設改良費	247,030,078	建設費	230,828,091	
		本支管布設工事	延長 782.5m	23,127,120
		中圧管布設工事	延長 104.1m	6,577,200
		供給管布設工事	延長 157.45m	8,879,855
		本支管布設替工事	延長 2,801.1m	147,247,200
		供給管布設替工事	延長 646.16m	37,936,096
		ガスメーター取付		6,392,640
		レシプロ式空気圧縮機入替工事		421,200
		計装用空気除湿機入替工事		246,780
		器具備品費		7,047,559
		料金システム機器等		5,624,640
		マッピングシステム用サーバー等		1,015,200
		事務用パソコン3台		407,719
		リース債務支払額		597,218
		企業会計システム パソコン		298,664 298,554
		事務費		8,557,210
給料		4,335,174		
手当		2,776,454		
法定福利費		1,445,582		

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は、36億1,024万4千円となっている。

有形固定資産は、年度当初現在高87億8,665万3千円である。当年度中に取得した資産は、機械装置61万9千円、導管2億1,635万9千円、ガスメーター639万3千円、業務設備工具器具及び備品652万6千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、機械装置717万6千円、導管5,366万6千円、ガスメーター661万3千円、車両運搬具217万3千円である。これにより年度末現在高は89億7,532万1千円となっている。なお、公営企業会計制度の改正により、リース資産が新たに計上されている。

減価償却累計額は、64億2,972万6千円、当年度末償却未済高は25億4,559万4千円となっている。公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度の廃止に伴い、減価償却累計額が従前よりも多くなっている。

無形固定資産は、2,424万9千円である。

投資その他の資産は、前年度と同額で3億9,989万円となっている。

流動資産は、6億4,051万1千円となっている。なお、公営企業会計制度の改正により、未収金において貸倒引当金が控除科目として新たに計上されている。

第10表 資産の状況

区 分		年 度		
		24年度	25年度	26年度
固定資産	有形固定資産	4,819,541,417	4,807,782,374	2,545,594,268
	無形固定資産	26,683,900	25,483,900	24,248,800
	投資その他の資産	399,890,000	399,890,000	399,890,000
	計	5,246,115,317	5,233,156,274	2,969,733,068
流動資産	現金預金	471,102,142	424,986,437	420,067,613
	未収金(※)	160,842,531	197,068,016	196,400,331
	製 品	3,625,406	4,027,905	4,372,002
	貯 蔵 品	12,967,450	12,928,750	16,436,130
	前 払 費 用	-	-	35,081
	前 払 金	5,900,000	4,200,000	2,900,000
	その他流動資産	7,500,000	300,000	300,000
計	661,937,529	643,511,108	640,511,157	
合 計		5,908,052,846	5,876,667,382	3,610,244,225

※ 26年度の未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は、10億2,429万8千円となっている。

固定負債は、3億3,357万円である。公営企業会計制度の改正により、従前の資本の部に計上されていた借入資本金のうち、1年以降償還分の企業債が固定負債に移行計上され、1年以降に返済するリース債務が新たに計上されている。

流動負債は、2億6,197万6千円である。公営企業会計制度の改正により、従前の資本の部に計上されていた借入資本金のうち、1年内償還分の企業債が流動負債に移行計上され、1年内に返済するリース負債、賞与引当金が新たに計上されている。

繰延収益は、4億2,875万2千円である。公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度廃止に伴い、従前の資本の部に計上されていた資本剰余金のうち、償却固定資産取得財源の補助金等が長期前受金として計上されている。

第11表 負債の状況

年度		24年度	25年度	26年度
区分				
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	円 -	円 -	円 167,367,352
	リース債務	-	-	456,761
	退職給付引当金	50,211,064	35,120,377	126,145,538
	修繕引当金	178,857,661	168,857,661	-
	特別修繕引当金	-	-	39,600,000
	計	229,068,725	203,978,038	333,569,651
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	-	-	25,649,395
	リース債務	-	-	573,062
	未払金	159,758,156	151,503,166	150,623,155
	前受金	6,827,255	6,263,419	4,830,576
	預り金	5,100,000	5,839,064	-
	賞与引当金	-	-	8,049,313
	修繕引当金	-	-	66,071,661
	その他流動負債	7,500,000	300,000	6,179,137
	計	179,185,411	163,905,649	261,976,299
繰延収益	長期前受金(※)	-	-	428,752,109
	計	-	-	428,752,109
合計		408,254,136	367,883,687	1,024,298,059

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資 本

資本の合計は、25 億 8,594 万 6 千円となっている。

借入資本金については、公営企業会計制度の改正により、負債の部へ移行している。

剰余金のうち資本剰余金は、2 万 9 千円である。公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度廃止に伴い、従前の資本剰余金のうち、償却固定資産取得財源の補助金等が負債の部へ移行している。利益剰余金については、6 億 5,710 万 6 千円である。

第 1 2 表 資本の状況

区 分		年 度		
		24年度	25年度	26年度
資 本 金	資本金(旧自己資本金)	1,893,961,443	1,928,811,165	1,928,811,165
	借入資本金	259,028,121	226,515,737	-
	計	2,152,989,564	2,155,326,902	1,928,811,165
剰 余 金	資本剰余金	2,693,261,297	2,677,983,119	29,463
	利益剰余金 (△欠損金)	653,547,849	675,473,674	657,105,538
	計	3,346,809,146	3,353,456,793	657,135,001
合 計		5,499,798,710	5,508,783,695	2,585,946,166

(4) キャッシュ・フロー

公営企業会計制度の改正により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。対象とする資金の範囲は、流動資産の現金預金と同範囲である。

業務活動においては、主に減価償却費により2 億 5,723 万 3 千円の資金の増加となっている。投資活動においては、主に有形固定資産の取得による支出により2 億 2,813 万 2 千円の資金の減少となっている。財務活動においては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還支出により 3,402 万円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は 491 万 9 千円の減少となり、資金期末残高は 4 億 2,006 万 8 千円となっている。

第 1 3 表 キャッシュ・フローの状況

区 分	年 度	
	26年度	
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	257,233,182	
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 228,131,799	
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 34,020,207	
資 金 増 加 額	△ 4,918,824	
資 金 期 首 残 高	424,986,437	
資 金 期 末 残 高	420,067,613	

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、82.26%となっている。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、9.24%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、83.50%となっている。

第14表 構成比率

(単位:%)

項目	年度	26年度
固定資産構成比率		82.26
固定負債構成比率		9.24
自己資本構成比率		83.50

(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は98.51%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、88.69%となっている。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、流動比率は244.49%、当座比率(酸性試験比率)は235.31%となっている。

現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は160.35%となっている。

第15表 財務比率

(単位:%)

項目	年度	26年度
固定比率		98.51
固定資産対長期資本比率		88.69
流動比率		244.49
当座比率(酸性試験比率)		235.31
現金預金比率		160.35

(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、2.07%となっている。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は 98.77%となっている。

営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は 99.09%となっている。

第 1 6 表 収益率

(単位:%)

項 目	年 度
総 資 本 利 益 率	26年度 2.07
総 収 益 対 総 費 用 比 率	98.77
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	99.09

5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

供給戸数は前年度に比べ 49 戸(0.4%)減少し、普及率は 1.2^{ポイント}低下して 83.7%となっている。年間販売量は、前年度に比べ 479,551 m³(3.0%)減少している。

一般用では、供給戸数が 48 戸減少し、販売量は前年度に比べ 367,301 m³(3.9%)減少している。工業用は前年度に比べ供給戸数で 1 戸、販売量で 112,250 m³(1.7%)減少し、販売量全体に占める割合は 40.9%となっている。

(2) 保安確保と安定供給

建設改良事業として、老朽腐食本支管等の布設替工事に 1 億 8,518 万 3 千円、宅地開発等に伴う布設工事に 3,858 万 4 千円、ガスメーター取付け等に 1,410 万 8 千円をそれぞれ投じ、施設設備の整備、拡充に積極的に取り組んでいる。

また、ガス事業法に基づいて、導管漏洩検査、需要家の消費機器調査及び供給施設の保守点検を実施している。

(3) 経営状況

営業収益(製品売上)は、前年度に比べ 197 万円(0.1%)の増収となっている。一方、営業費用は、前年度に比べ 1,587 万 5 千円(1.2%)増加している。

公営企業会計制度の改正により長期前受金戻入が営業外収益に計上されたことにより、経常利益は 1,798 万 5 千円増の 7,501 万 1 千円となったものの、同じく会計制度改正により特別損失が大きく増加したため 1,836 万 8 千円の当年度純損失を計上することとなった。

審査意見

ガス事業の経営環境は、人口減少や少子高齢化といった社会情勢の変化や地域経済の低迷により大幅な需要拡大が見込めない状況にある。

当年度から家庭用コージェネレーションシステム導入者向けの料金制度や補助金制度を新設したところであるが、将来も厳しい経営環境が予測されることから、今後も安全かつ安心なガスの供給に努めながら健全な企業経営に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

ガス事業

区 分	単位	26年度	25年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (24年度基準)		備 考	
					26年度(%)	25年度(%)		
供給区域内世帯数	戸	14,344	14,197	101.0	101.5	100.5	見附市・長岡市(旧中之島町)	
現在需要家数	戸	12,011	12,060	99.6	99.3	99.7	見附市・長岡市(旧中之島町)	
内訳	一般用	戸	11,981	12,029	99.6	99.3	99.7	
	工業用	戸	30	31	96.8	96.8	100.0	
普及率	%	83.7	84.9	-	-	-	現在需要家数／供給区域内世帯数	
年間ガス購入量	m ³	15,867,309	16,444,436	96.5	97.5	101.0		
内訳	一般用	m ³	9,561,033	10,025,910	95.4	94.8	99.4	
	工業用	m ³	6,306,276	6,418,526	98.3	101.9	103.7	
年間ガス販売量	m ³	15,412,423	15,891,974	97.0	97.7	100.7		
内訳	一般用	m ³	9,106,147	9,473,448	96.1	95.0	98.8	
	工業用	m ³	6,306,276	6,418,526	98.3	101.9	103.7	
勘定外	一般用	m ³	451,639	552,894	81.7	90.8	111.2	
	工業用	m ³	0	0	-	-	-	
自家消費量	m ³	644	819	78.6	60.5	76.9		
有収率	一般用	%	95.24	94.49	100.8	100.2	99.4	年間ガス販売量／年間ガス購入量
	工業用	%	100.00	100.00	100.0	100.0	100.0	年間ガス販売量／年間ガス購入量
一戸当たり 年間需要 量	一般用	m ³	760.0	787.6	96.5	95.7	99.1	年間ガス販売量／現在需要家数
	工業用	m ³	210,209.2	207,049.2	101.5	105.3	103.7	年間ガス販売量／現在需要家数
1m ³ 当たり	費用	円	97.05		-	-	-	総費用／年間ガス販売量
	収益	円	95.86		-	-	-	総収益／年間ガス販売量
	供給原価	円	84.61		-	-	-	(総費用-その他営業費用-不用品売却原価-特別損失-長期前受金戻入)／年間ガス販売量
	料金単価	円	86.83		-	-	-	ガス売上／年間ガス販売量
損益勘定所属職員数	人	13	13	100.0	100.0	100.0		
職員数	人	14	14	100.0	100.0	100.0		

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

ガス事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			26年度	25年度	26年度	25年度					26年度	25年度	26年度	25年度
営 業 収 益	円 1,440,464,000	円 1,440,961,863	%	%	%	%	営 業 費 用	円 1,415,174,280	円 1,360,647,004	円 22,764,240	%	%	%	%
営 業 雑 益	87,583,000	80,023,265	5.0	7.4	91.4	120.9	そ の 他 営 業 費 用	51,815,000	49,366,102	0	3.3	4.1	95.3	99.9
営 業 外 収 益	61,530,000	63,502,914	4.0	0.5	103.2	75.4	営 業 外 費 用	15,820,000	12,384,164	0	0.8	0.8	78.3	53.3
特 別 利 益	283,000	347,097	0.0	0.0	122.6	-	特 別 損 失	93,755,000	93,726,520	0	6.2	0.0	99.9	69.8
							予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,589,860,000	1,584,835,139	100.0	100.0	99.7	99.7	合 計	1,577,564,280	1,516,123,790	22,764,240	100.0	100.0	96.1	95.2

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			26年度	25年度	26年度	25年度					26年度	25年度	26年度	25年度
負 担 金	円 50,142,000	円 36,076,160	%	%	%	%	建 設 改 良 費	円 376,158,600	円 247,030,078	円 67,754,880	%	%	%	%
			100.0	100.0	71.9	28.2	企 業 債 償 還 債 金	33,499,000	33,498,990	0	11.9	10.8	99.9	99.9
合 計	50,142,000	36,076,160	100.0	100.0	71.9	28.2	合 計	409,657,600	280,529,068	67,754,880	100.0	100.0	68.5	76.1

第3 損益計算書構成比率表

ガス事業

借 方					貸 方				
科 目	金 額		構成比率		科 目	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1営業費用	1,350,527,498	1,334,652,329	90.3	95.6	1営業収益	1,338,204,937	1,336,235,330	90.6	91.9
売上原価	866,125,336	862,395,872	57.9	61.7	製品売上	1,338,204,937	1,336,235,330	90.6	91.9
(年度当初たな卸高)	4,027,905	3,625,406			2営業雑益	75,379,801	109,624,328	5.1	7.5
(当年度製品仕入高)	866,507,021	862,844,776			受注工事収益	51,731,473	59,070,330	3.5	4.1
(当年度製品自家使用高)	37,588	46,405			器具販売収益	475,779	289,403	0.0	0.0
(年度末たな卸高)	4,372,002	4,027,905			その他営業雑収益	23,172,549	50,264,595	1.6	3.5
供給販売及び一般管理費	484,402,162	472,256,457	32.4	33.8	3営業外収益	63,502,640	7,558,194	4.3	0.5
2その他営業費用	45,742,744	55,117,972	3.1	3.9	受取利息	37,428	2,120,091	0.0	0.1
受注工事原価	45,295,544	54,809,172	3.0	3.9	有価証券利息	2,070,000	0	0.1	0.0
器具販売原価	447,200	308,800	0.0	0.0	長期前受金戻入	52,315,671	0	3.5	0.0
3営業外費用	5,805,849	6,620,817	0.4	0.5	雑収益	8,134,541	4,538,103	0.6	0.3
支払利息	5,516,097	6,492,698	0.4	0.5	補助金	945,000	900,000	0.1	0.1
雑支出	289,752	128,119	0.0	0.0	4特別利益	347,097	0	0.0	0.0
4特別損失	93,726,520	251,187	6.3	0.0	その他特別利益	347,097	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	295,132	251,187	0.0	0.0					
その他特別損失	93,431,388	0	6.2	0.0					
小 計	1,495,802,611	1,396,642,305	100.0	100.0	小 計	1,477,434,475	1,453,417,852	100.0	100.0
当年度純利益		56,775,547			当年度純損失	18,368,136			
合 計	1,495,802,611	1,453,417,852			合 計	1,495,802,611	1,453,417,852		

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

ガス事業

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費				合 計	
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		金 額	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円
1 営業費用	107,988,135	106,534,681	100.0	100.0	1,242,539,363	1,228,117,648	89.5	95.2	1,350,527,498	1,334,652,329
売上原価	0	0	0.0	0.0	866,125,336	862,395,872	62.4	66.8	866,125,336	862,395,872
供給販売及び一般管理費	107,988,135	106,534,681	100.0	100.0	376,414,027	365,721,776	27.1	28.3	484,402,162	472,256,457
2 その他営業費用	0	0	0.0	0.0	45,742,744	55,117,972	3.3	4.3	45,742,744	55,117,972
受注工事原価	0	0	0.0	0.0	45,295,544	54,809,172	3.3	4.2	45,295,544	54,809,172
器具販売原価	0	0	0.0	0.0	447,200	308,800	0.0	0.0	447,200	308,800
3 営業外費用	0	0	0.0	0.0	5,805,849	6,620,817	0.4	0.5	5,805,849	6,620,817
支払利息	0	0	0.0	0.0	5,516,097	6,492,698	0.4	0.5	5,516,097	6,492,698
雑支出	0	0	0.0	0.0	289,752	128,119	0.0	0.0	289,752	128,119
4 特別損失	0	0	0.0	0.0	93,726,520	251,187	6.8	0.0	93,726,520	251,187
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	295,132	251,187	0.0	0.0	295,132	251,187
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	93,431,388	0	6.7	0.0	93,431,388	
合 計	107,988,135	106,534,681	100.0	100.0	1,387,814,476	1,290,107,624	100.0	100.0	1,495,802,611	1,396,642,305

第 5 費 用 節 別 比 率 表

ガス事業

科 目	金 額		構成比率		科 目	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%		円	円	%	%
1 人件費	107,988,135	106,534,681	7.2	7.6	手数料	906,196	-	0.1	-
(1) 直接人件費	82,343,391	80,723,248	5.5	5.8	使用料及び賃借料(旧賃借料)	6,892,053	8,830,072	0.5	0.6
給料	52,532,886	52,774,302	3.5	3.8	修繕費	30,005,087	73,029,113	2.0	5.2
手当	22,377,095	27,948,946	1.5	2.0	補償金	47,000	-	0.0	-
賞与引当金繰入額	7,433,410	-	0.5	-	負担金	3,371,940	5,377,402	0.2	0.4
(2) 間接人件費	25,644,744	25,811,433	1.7	1.8	教育費	60,587	53,972	0.0	0.0
退職給付費	6,065,260	5,000,000	0.4	0.4	保険料	354,778	452,177	0.0	0.0
法定福利費	16,900,893	17,468,692	1.1	1.3	租税課金	25,500	38,700	0.0	0.0
賃金	2,678,591	3,342,741	0.2	0.2	需要開発費	337,655	367,457	0.0	0.0
2 物件費その他の経費	1,387,814,476	1,290,107,624	92.8	92.4	貸倒引当金繰入額	628,975	-	0.0	-
ガス売上原価	866,125,336	862,395,872	57.9	61.7	固定資産除却費	17,649,218	16,923,594	1.2	1.2
旅費	376,206	424,887	0.0	0.0	減価償却費	277,952,682	222,592,528	18.6	15.9
被服費(旧厚生福利費)	95,020	103,530	0.0	0.0	受注工事原価	45,295,544	54,809,172	3.0	3.9
備用品費	3,115,120	4,979,663	0.2	0.4	器具販売原価	447,200	308,800	0.0	0.0
燃料費	543,561	-	0.0	-	企業債利息	5,506,092	6,492,698	0.4	0.5
光熱水費(旧電力水道料)	1,772,127	1,794,115	0.1	0.1	リース支払利息	10,005	-	0.0	-
使用ガス費	37,588	46,405	0.0	0.0	その他雑支出	289,752	128,119	0.0	0.0
印刷製本費	469,268	-	0.0	-	過年度損益修正損	295,132	251,187	0.0	0.0
通信運搬費(旧通信費)	2,105,699	1,986,120	0.1	0.1	その他特別損失	93,431,388	0	6.2	0.0
委託料(旧委託作業費)	29,667,767	28,722,041	2.0	2.1					
					合 計	1,495,802,611	1,396,642,305	100.0	100.0

※平成26年度より科目を一部組み替え、追加等変更している。

第6 貸借対照表構成比率表

ガス事業

109

科目	借		方	
	金額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%
固定資産	2,969,733,068	5,233,156,274	82.3	89.0
有形固定資産	2,545,594,268	4,807,782,374	70.5	81.8
無形固定資産	24,248,800	25,483,900	0.7	0.4
投資その他の資産	399,890,000	399,890,000	11.1	6.8
流動資産	640,511,157	643,511,108	17.7	11.0
現金預金	420,067,613	424,986,437	11.6	7.2
未収金(※)	196,400,331	197,068,016	5.4	3.4
製品	4,372,002	4,027,905	0.1	0.1
貯蔵品	16,436,130	12,928,750	0.5	0.2
前払費用	35,081	-	0.0	-
前払金	2,900,000	4,200,000	0.1	0.1
その他流動資産	300,000	300,000	0.0	0.0
資産合計	3,610,244,225	5,876,667,382	100.0	100.0

※ 26年度の未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科目	貸		方	
	金額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%
固定負債	333,569,651	203,978,038	9.2	3.5
企業債	167,367,352	-	4.6	-
リース債務	456,761	-	0.0	-
引当金	165,745,538	203,978,038	4.6	3.5
流動負債	261,976,299	163,905,649	7.3	2.8
企業債	25,649,395	-	0.7	-
リース債務	573,062	-	0.0	-
未払金	150,623,155	151,503,166	4.2	2.6
前受金	4,830,576	6,263,419	0.1	0.1
預り金	-	5,839,064	-	0.1
引当金	74,120,974	-	2.1	-
その他流動負債	6,179,137	300,000	0.2	0.0
繰延収益	428,752,109	-	11.9	-
長期前受金(※)	428,752,109	-	11.9	-
負債合計	1,024,298,059	367,883,687	28.4	6.3
資本金	1,928,811,165	2,155,326,902	53.4	36.7
資本金(旧自己資本金)	1,928,811,165	1,928,811,165	53.4	32.8
借入資本金	-	226,515,737	-	3.9
剰余金	657,135,001	3,353,456,793	18.2	57.1
資本剰余金	29,463	2,677,983,119	0.0	45.6
利益剰余金	657,105,538	675,473,674	18.2	11.5
資本合計	2,585,946,166	5,508,783,695	71.6	93.7
負債資本合計	3,610,244,225	5,876,667,382	100.0	100.0

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

第7 キャッシュ・フロー計算書

ガス事業

区 分	26年度
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 18,368,136
減価償却費	277,952,682
固定資産除却費	13,791,579
引当金の増減額(減少:△)	38,928,636
長期前受金戻入額	△ 52,315,671
リース資産計上に係る特別利益	△ 347,097
受取利息及び受取配当金	△ 2,107,428
支払利息	5,516,097
未収金の増減額(増加:△)	14,004,795
未払金の増減額(減少:△)	△ 12,434,278
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 3,851,477
前払費用の増減額(増加:△)	△ 35,081
前払金の増減額(増加:△)	1,300,000
前受金の増減額(減少:△)	△ 1,432,843
預り金の増減額(減少:△)	40,073
小計	260,641,851
利息及び配当金の受取額	2,107,428
利息の支払額	△ 5,516,097
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	257,233,182
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 249,828,689
他会計等からの負担金収入	21,696,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 228,131,799
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 33,498,990
リース債務の返済による支出	△ 521,217
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 34,020,207
資金増加額 (A) + (B) + (C)	△ 4,918,824
資金期首残高	424,986,437
資金期末残高	420,067,613

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

ガス事業

分析事項		26年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	82.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	17.74	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	9.24	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	7.26	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	83.50	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	98.51	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	88.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	21.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	244.49	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	235.31	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	160.35	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	33.98	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	11.06	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	8.69	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

ガス事業

分析事項		26年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総資本利益率	2.07	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自己資本利益率	△ 0.61	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純利益対総収益率	△ 1.24	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営業利益対営業収益率	△ 0.92	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総収益対総費用比率	98.77	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営業収益対営業費用比率	99.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職員給与費対営業収益比率	8.07	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総資本回転率	0.37	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自己資本回転率	0.45	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	12.90	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債償還利息対料金収入比率	0.41	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(ガス売上)}} \times 100$	料金収入(ガス売上)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債元利償還金対料金収入比率	2.91	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入(ガス売上)}} \times 100$	料金収入(ガス売上)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 供給原価及び料金単価算出図表

ガス事業

ガス送出量	15,867,309m ³				支 払 利 息 そ の 他 雑 支 出	5,805,849円		販 売 利 益	34,187,261円
ガス販売量	15,412,423m ³								
有収率	97.13%								
※ 長期前受金戻入は、営業外収益									
		供給販売及び 一般管理費	188,800,262円						
		減価償却費	277,952,682円						
		長期前受金戻入 (△表示)	△ 52,315,671円			1,298,211,827円			
		資産減耗費	17,649,218円						
		ガス売上原価	866,125,336円	866,125,336円			1,304,017,676円	ガス売上	1,338,204,937円

平成26年度	区 分	直 接 送 出 原 価	送 出 原 価	総 原 価	供 給 原 価	料 金 単 価	販 売 損 益
		1 m ³ 当 たり 単 価	54.59円	81.82円	82.18円	84.61円	86.83円
内 訳	人 件 費	—	6.81円	6.81円	7.01円	—	—
	物 件 費 其 他 の 経 費	—	75.01円	75.37円	77.60円	—	—

下水道事業会計

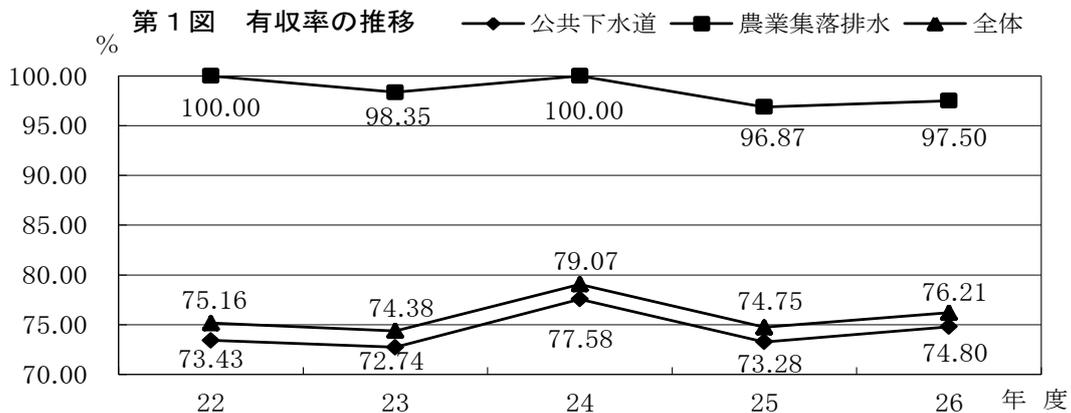
1 業務の状況について

平成26年度末現在における処理区域内人口は38,365人であり、前年度に比べ111人(0.3%)増加している。

年間汚水処理水量は5,227,060 m³で前年度に比べ126,264 m³(2.4%)減少し、年間有収水量は3,983,792 m³で前年度に比べ18,035 m³(0.5%)減少している。また、汚水処理水量に対する有収水量を示す有収率は76.21%であり、前年度に比べ1.46^{ポイント}上昇している。

第1表 処理区域内人口と汚水処理水量等

区 分	年 度	24年度	25年度	26年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
年度末行政区域内人口(人)		42,133	41,835	41,545	△ 290	△ 0.7
普 及 率 (%)		90.5	91.4	92.3	0.9	-
公共下水道	年度末処理区域内人口(人)	34,597	34,805	34,980	175	0.5
	年度末下水道接続済人口(人)	31,397	31,686	31,940	254	0.8
	水洗化率 (%)	90.8	91.0	91.3	0.3	-
	年間汚水処理水量(m ³)	4,758,208	5,018,760	4,900,721	△ 118,039	△ 2.4
	年間有収水量(m ³)	3,691,572	3,677,749	3,665,600	△ 12,149	△ 0.3
	有収率 (%)	77.58	73.28	74.80	1.52	-
農業集落排水	年度末処理区域内人口(人)	3,532	3,449	3,385	△ 64	△ 1.9
	年度末下水道接続済人口(人)	3,324	3,260	3,205	△ 55	△ 1.7
	水洗化率 (%)	94.1	94.5	94.7	0.2	-
	年間汚水処理水量(m ³)	338,124	334,564	326,339	△ 8,225	△ 2.5
	年間有収水量(m ³)	338,124	324,078	318,192	△ 5,886	△ 1.8
	有収率 (%)	100.00	96.87	97.50	0.63	-
全 体	年度末処理区域内人口(人)	38,129	38,254	38,365	111	0.3
	年度末下水道接続済人口(人)	34,721	34,946	35,145	199	0.6
	水洗化率 (%)	91.1	91.4	91.6	0.2	-
	年間汚水処理水量(m ³)	5,096,332	5,353,324	5,227,060	△ 126,264	△ 2.4
	年間有収水量(m ³)	4,029,696	4,001,827	3,983,792	△ 18,035	△ 0.5
	有収率 (%)	79.07	74.75	76.21	1.46	-



処理場の晴天時1日処理能力は、前年度に比べ9,330 m³増加し27,808 m³となった。これは、公共下水道の事業計画変更の際に、計画水量に対する施設の処理能力から、施設自体の最大処理能力に変更したことによるものである。この処理能力に対する平成26年度の晴天時1日平均処理水量は12,882 m³で、前年度に比べ76 m³(0.59%)増加している。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(晴天時1日平均処理水量/晴天時1日処理能力×100)は、公共下水道の処理能力の変更により46.32%となり、前年度に比べ22.98%低下している。

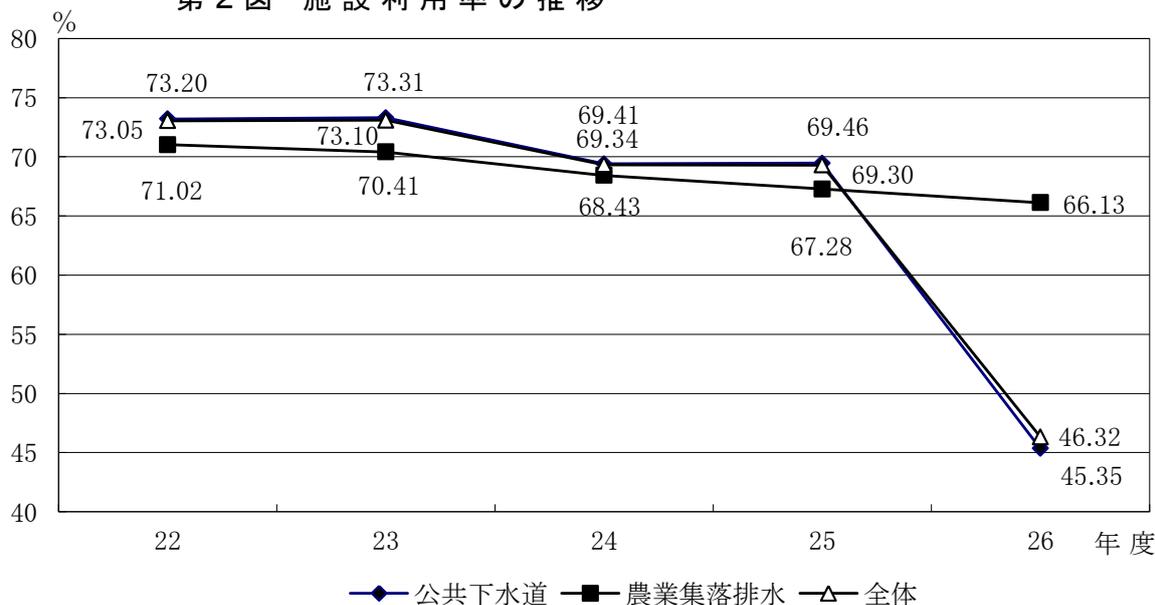
第2表 施設利用状況

区分		年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H25全国平均指標
公共下水道	晴天時1日処理能力 (m ³) (A)	(A)	17,170	17,170	17,170	17,170	26,500	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³) (B)	(B)	12,569	12,587	11,917	11,926	12,017	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	(B)/(A)	73.20	73.31	69.41	69.46	45.35	95.5
農業集落排水	晴天時1日処理能力 (m ³) (A)	(A)	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³) (B)	(B)	929	921	895	880	865	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	(B)/(A)	71.02	70.41	68.43	67.28	66.13	51.8
全体	晴天時1日処理能力 (m ³) (A)	(A)	18,478	18,478	18,478	18,478	27,808	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³) (B)	(B)	13,498	13,508	12,812	12,806	12,882	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	(B)/(A)	73.05	73.10	69.34	69.30	46.32	

注 (下水道事業は一義的に汚水処理事業であることから、施設利用率は晴天時のものが使用されている。)

(全国平均指標:「平成25年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第2図 施設利用率の推移



2 経営の状況について

(1) 経営収支

第3表 経営収支の状況（全体）

区分	年度	25年度	26年度
営業収益		円 843,740,592	円 820,302,826
(-) 営業費用		1,304,076,127	1,628,560,666
営業損益		△ 460,335,535	△ 808,257,840
(+) 営業外収益		635,563,455	1,075,058,101
(-) 営業外費用		297,838,702	291,786,616
経常損益		△ 122,610,782	△ 24,986,355
(+) 特別利益		0	27,184
(-) 特別損失		301,890	58,583,030
当年度純損益		△ 122,912,672	△ 83,542,201

第4表 経営収支の状況（公共下水道事業）

区分	年度	25年度	26年度
営業収益		円 797,244,792	円 769,464,812
(-) 営業費用		1,186,350,740	1,431,365,118
営業損益		△ 389,105,948	△ 661,900,306
(+) 営業外収益		532,270,803	890,617,727
(-) 営業外費用		258,990,139	255,301,369
経常損益		△ 115,825,284	△ 26,583,948
(+) 特別利益		0	21,747
(-) 特別損失		301,890	56,980,000
当年度純損益		△ 116,127,174	△ 83,542,201

第5表 経営収支の状況（農業集落排水事業）

区分	年度	25年度	26年度
営業収益		円 46,495,800	円 50,838,014
(-) 営業費用		117,725,387	197,195,548
営業損益		△ 71,229,587	△ 146,357,534
(+) 営業外収益		103,292,652	184,440,374
(-) 営業外費用		38,848,563	36,485,247
経常損益		△ 6,785,498	1,597,593
(+) 特別利益		0	5,437
(-) 特別損失		0	1,603,030
当年度純損益		△ 6,785,498	0

(2) 総収益

総収益は18億9,538万8千円となっている。このうち、営業収益は8億2,030万3千円、営業外収益は10億7,505万8千円、特別利益は2万7千円である。公営企業会計制度の改正により、営業外収益に長期前受金戻入が新たに計上されている。特別利益のうち、その他特別利益はリース資産計上に伴い発生したものである。

第6表 収益の状況

区分		年度	25年度	26年度
営業収益	下水道使用料		533,336,551	532,239,750
	農業集落排水使用料		46,495,800	45,690,000
	雨水負担金		263,784,041	236,991,622
	他会計補助金		0	5,031,773
	その他営業収益		124,200	349,681
	計		843,740,592	820,302,826
	うち、公下事業分		797,244,792	769,464,812
	うち、農集事業分		46,495,800	50,838,014
営業外収益	受取利息及び配当金		48,381	49,617
	補助金		10,813,000	7,624,000
	他会計負担金		622,158,805	511,715,232
	長期前受金戻入		-	495,092,191
	元金償還に係る長期前受金戻入		-	60,125,611
	雑収益		2,543,269	451,450
	計		635,563,455	1,075,058,101
	うち、公下事業分		532,270,803	890,617,727
うち、農集事業分		103,292,652	184,440,374	
特別利益	その他特別利益		0	27,184
	計		0	27,184
	うち、公下事業分		0	21,747
	うち、農集事業分		0	5,437
合計			1,479,304,047	1,895,388,111
うち、公下事業分			1,329,515,595	1,660,104,286
うち、農集事業分			149,788,452	235,283,825

(3) 総費用

総費用は19億7,893万円となっている。このうち、営業費用は16億2,856万1千円、営業外費用は2億9,178万7千円、特別損失は5,858万3千円である。特別損失のうち、その他特別損失は公営企業会計制度の改正により、引当金計上義務化に伴う退職給付引当金計上不足額及び賞与引当金の過年度分である。また、公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度の廃止に伴い、減価償却費が従前よりも多くなっている。

第7表 費用の状況

区 分		年 度	25年度	26年度
営業費用	汚水管渠費		43,952,971	42,493,074
	雨水管渠費		20,776,779	22,733,804
	農集管渠費		14,977,877	16,443,531
	ポンプ場費		24,755,979	24,073,702
	葛巻処理場費		134,584,949	161,211,141
	今町処理場費		184,157,702	192,443,468
	南部処理場費		11,112,785	13,543,808
	上北谷処理場費		10,304,796	10,348,304
	総係費		92,611,922	77,020,650
	減価償却費		760,126,056	1,063,510,458
	資産減耗費		6,714,311	4,738,726
	計		1,304,076,127	1,628,560,666
	うち、公下事業分		1,186,350,740	1,431,365,118
うち、農集事業分		117,725,387	197,195,548	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		292,567,701	282,652,721
	雑支出		5,271,001	9,133,895
	計		297,838,702	291,786,616
	うち、公下事業分		258,990,139	255,301,369
	うち、農集事業分		38,848,563	36,485,247
特別損失	過年度損益修正損		301,890	566,977
	その他特別損失		0	58,016,053
	計		301,890	58,583,030
	うち、公下事業分		301,890	56,980,000
うち、農集事業分		0	1,603,030	
合 計			1,602,216,719	1,978,930,312
うち、公下事業分			1,445,642,769	1,743,646,487
うち、農集事業分			156,573,950	235,283,825

固定費(人件費、支払利息(企業債利息、リース支払利息)及び減価償却費)が総費用に占める割合は70.8%である。

第8表 費用の性質別内訳

区 分	年 度	25年度		26年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		円	%	円	%
人 件 費		51,338,220	3.2	55,268,957	2.8
支 払 利 息		292,476,140	18.3	282,583,461	14.3
減 価 償 却 費		760,126,056	47.4	1,063,510,458	53.7
動 力 費		64,049,257	4.0	68,929,807	3.5
修 繕 費		57,672,600	3.6	81,618,063	4.1
そ の 他		376,554,446	23.5	427,019,566	21.6
計		1,602,216,719	100.0	1,978,930,312	100.0
うち、公下事業分		1,445,642,769	90.2	1,743,646,487	88.1
うち、農集事業分		156,573,950	9.8	235,283,825	11.9

※上記一覧表中「その他」の詳細については、133頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

下水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第9表のようになる。

第9表 職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等

区 分	年 度	25年度	26年度	H25全国 平均指標	算 式
	有 収 水 量 (m ³)	735,550	610,933		
	職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	159,449	128,244		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対 営 業 収 益 比 率 (%)	5.54	6.20	6.40	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	5	6		
農 業 集 落 排 水	処理区域内人口(人)	3,449	3,385	3,125	
	有 収 水 量 (m ³)	324,078	318,192		
	職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	46,496	50,838		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対 営 業 収 益 比 率 (%)	15.43	14.90	14.70	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	1	1		
全 体	処理区域内人口(人)	6,376	5,481		
	有 収 水 量 (m ³)	666,971	569,113		
	職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	140,623	117,186		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対 営 業 収 益 比 率 (%)	6.08	6.74		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	6	7		

・1 m³当たりの汚水処理原価等について

公共下水道事業の汚水処理原価は262円82銭、農業集落排水事業の汚水処理原価は465円66銭となっている。

公共下水道事業の使用料単価は145円20銭、農業集落排水事業の使用料単価は143円59銭となっている。

これにより、公共下水道事業の処理損益は117円62銭の赤字、農業集落排水事業の処理損益は322円07銭の赤字となっている。

第10表 1 m³当たり汚水処理原価及び使用料単価

区 分		年 度	26年度	
			円	銭
公共 下水道 事業	汚 水 処 理 原 価		262	82
	使 用 料 単 価		145	20
	処 理 損 益		△ 117	62
農 業 集 落 排 水 事 業	汚 水 処 理 原 価		465	66
	使 用 料 単 価		143	59
	処 理 損 益		△ 322	07

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るもの含む)}}{\text{有収水量}}$$

※ 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づいて他会計が負担すべき額を除いたもの(ただし、分流式下水道等に要する経費を含めることとする。)

汚水処理費(資本費)は、汚水に係る企業債利息、リース支払利息及び減価償却費

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$$

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第11表のとおりである。

資本的収入11億9,060万8千円(資本的収入額13億1,040万8千円のうち翌年度への繰越工事資金1億1,980万円を除く)が資本的支出17億3,215万1千円に対して不足する額5億4,154万3千円は、過年度分損益勘定留保資金8,129万6千円、当年度分損益勘定留保資金4億2,723万7千円、過年度分消費税資本的収支調整額2,177万4千円及び当年度分消費税資本的収支調整額1,123万6千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額15億6,677万6千円に対し、決算額は9億5,433万3千円(執行率60.9%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額5億2,483万1千円を差し引いた後の不用額は、8,761万2千円である。

第11表 資本的収支の状況

区 分	26年度				25年度	
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	
	円	円	円	%	円	
資本的収入	1,966,849,480	1,310,408,137	△ 656,441,343	66.6	1,414,989,909	
企業債	785,224,740	479,400,000	△ 305,824,740	61.1	708,400,000	
他会計負担金	128,348,000	128,347,921	△ 79	99.9	122,473,907	
他会計補助金	154,673,000	148,442,016	△ 6,230,984	96.0	23,107,944	
国庫補助金	761,324,740	432,783,700	△ 328,541,040	56.8	534,618,658	
負担金等	126,279,000	120,587,500	△ 5,691,500	95.5	24,926,400	
長期貸付金償還金	11,000,000	847,000	△ 10,153,000	7.7	1,463,000	
資本的支出	2,411,249,480	1,732,151,482	98,766,758	71.8	1,987,763,301	
建設改良費	1,566,776,480	954,333,295	87,611,945	60.9	1,221,610,119	
固定資産購入費	55,584,000	82,798	1,202	0.1	0	
企業債償還金	776,889,000	776,888,389	611	99.9	764,690,182	
長期貸付金	12,000,000	847,000	11,153,000	7.1	1,463,000	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	444,400,000	(※) 541,543,345	△ 97,143,345	-	572,773,392	
補てん財源	過年度分定額留保勘定資産	81,296,000	81,296,366	△ 366	-	0
	当年度分定額留保勘定資産	349,891,000	427,236,538	△ 77,345,538	-	562,631,329
	過年度分資本的消費税支調整額	0	21,774,100	△ 21,774,100	-	0
	当年度分資本的消費税支調整額	13,213,000	11,236,341	1,976,659	-	10,142,063

※ 資本的収入のうち翌年度への繰越工事資金119,800,000円を除いてある。

建設改良費の内訳は、第12表のとおりである。主なものは、下水道新設工事等の汚水費が6億6,438万5千円(69.6%)、事務費が1億6,377万4千円(17.2%)となっている。

第12表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説	明
建設改良費	954,333,295		円
		汚水費	664,384,950
		建設工事(下水道新設工事)	494,085,630
		改良工事(沈砂池ポンプ設備改築(その2)工事 ほか)	170,160,000
		設備等(遠心機)	139,320
		雨水費	121,382,280
		建設工事(調整池緊急排水施設工事 ほか)	100,755,360
		改良工事(緊急排水ポンプ水位計修繕工事 ほか)	20,626,920
		農集費	4,792,432
		改良工事(マンホールポンプ修繕工事)	3,456,000
		設備等(軽自動車ほか)	1,336,432
		事務費	163,773,633
		給料	22,275,420
		手当	12,750,311
		賃金	4,331,789
		報酬	64,200
		法定福利費	7,887,185
		旅費	123,725
		被服費	54,885
		備用品費	1,259,662
		燃料費	225,980
		印刷製本費	78,320
通信運搬費	84,955		
委託料	40,595,440		
手数料	36,032		
使用料及び賃借料	1,740,350		
修繕費	201,085		
補償費	71,714,120		
負担金	225,900		
保険料	104,474		
租税課金	19,800		

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は、309 億 9,953 万円となっている。

有形固定資産は、年度当初現在高 315 億 9,405 万 8 千円である。当年度中に取得した資産は、構築物 6 億 6,937 万 8 千円、機械及び装置 7,738 万 2 千円、車両運搬具 78 万 7 千円、工具器具及び備品が 57 万 9 千円、建設仮勘定 2 億 8,778 万 8 千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、構築物 27 万 3 千円、機械及び装置 499 万 1 千円、車両運搬具 3 万 5 千円であり、有形固定資産に振替えた建設仮勘定は、1,628 万 1 千円である。これにより年度末現在高は、326 億 839 万 2 千円となっている。なお、公営企業会計制度の改正により、リース資産が新たに計上されている。

減価償却累計額は 22 億 8,077 万 9 千円、当年度末償却未済高は 303 億 2,761 万 2 千円となっている。公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度の廃止に伴い、減価償却累計額が従前よりも多くなっている。

無形固定資産は、53 万 5 千円である。

投資その他の資産は、年度当初現在高 7,389 万 7 千円であったが、基金の取り崩しなどにより 0 円となった。

流動資産は、6 億 7,138 万 3 千円である。なお、公営企業会計制度の改正により、未収金において貸倒引当金が控除科目として新たに計上されている。

第 13 表 資産の状況

区 分		年 度	
		25年度	26年度
固定資産	有 形 固 定 資 産	30,833,725,296	30,327,612,381
	無 形 固 定 資 産	636,200	535,400
	投 資 そ の 他 の 資 産	73,896,846	0
	計	30,908,258,342	30,328,147,781
	うち、公下事業分	26,773,384,438	26,489,668,664
	うち、農集事業分	4,134,873,904	3,838,479,117
流動資産	現 金 預 金	427,738,958	450,487,823
	未 収 金 (※)	180,305,816	220,494,800
	前 払 金	54,700,000	0
	そ の 他 流 動 資 産	400,000	400,000
	計	663,144,774	671,382,623
	うち、公下事業分	647,521,591	583,218,879
うち、農集事業分	15,623,183	88,163,744	
合 計		31,571,403,116	30,999,530,404
うち、公下事業分		27,420,906,029	27,072,887,543
うち、農集事業分		4,150,497,087	3,926,642,861

※ 26年度の未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は269億4,955万4千円となっている。

固定負債は、124億874万5千円である。公営企業会計制度の改正により、従前の資本の部に計上されていた借入資本金のうち、1年以降償還分の企業債が固定負債に移行計上され、1年以降に返済するリース債務が新たに計上されている。

流動負債は、12億1,806万6千円である。公営企業会計制度の改正により、従前の資本の部に計上されていた借入資本金のうち、1年内償還分の企業債が流動負債に移行計上され、1年内に返済するリース債務及び賞与引当金が新たに計上されている。

繰延収益は、133億2,274万4千円である。公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度廃止に伴い、従前の資本の部に計上されていた資本剰余金のうち、償却固定資産取得財源の補助金等が長期前受金として計上されている。また、建設改良財源企業債の元金償還金に対する一般会計繰入金も同様である。

第14表 負債の状況

区 分		年 度	
		25年度	26年度
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	-	11,759,116,346
	企業債 (その他財源)	-	586,355,000
	リース債務	-	121,633
	退職給付引当金	6,910,000	63,151,956
	計	6,910,000	12,408,744,935
	うち、公下事業分	6,441,000	10,950,601,855
	うち、農集事業分	469,000	1,458,143,080
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	-	728,119,733
	企業債 (その他財源)	-	38,805,000
	リース債務	-	79,840
	未払金	459,417,426	436,339,258
	預り金	7,680,000	7,504,860
	賞与引当金	-	6,816,821
	その他流動負債	400,000	400,000
	計	467,497,426	1,218,065,512
	うち、公下事業分	461,570,003	1,110,657,002
	うち、農集事業分	5,927,423	107,408,510
繰延収益	長期前受金(※)	-	13,322,743,912
	計	-	13,322,743,912
	うち、公下事業分	-	11,193,620,808
	うち、農集事業分	-	2,129,123,104
合 計		474,407,426	26,949,554,359
	うち、公下事業分	468,011,003	23,254,879,665
	うち、農集事業分	6,396,423	3,694,674,694

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資 本

資本の合計は40億4,997万6千円となっている。

借入資本金については、公営企業会計制度の改正により、負債の部へ移行している。

剰余金のうち資本剰余金は、2億2,102万円である。公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度廃止に伴い、従前の資本剰余金のうち、償却固定資産取得財源の補助金等が負債の部へ移行している。また、建設改良財源企業債の元金償還金に対する一般会計繰入金も同様である。利益剰余金については、欠損金876万7千円である。

第15表 資本の状況

区 分		年 度	
		25年度	26年度
資本金	資 本 金 (旧 自 己 資 本 金)	3,837,723,027	3,837,723,027
	借 入 資 本 金	13,409,884,468	-
	計	17,247,607,495	3,837,723,027
	うち、公下事業分	15,397,033,149	3,647,604,880
	うち、農集事業分	1,850,574,346	190,118,147
剰余金	資 本 剰 余 金	13,972,300,867	221,019,578
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 122,912,672	△ 8,766,560
	計	13,849,388,195	212,253,018
	うち、公下事業分	11,555,861,877	170,402,998
	うち、農集事業分	2,293,526,318	41,850,020
合 計		31,096,995,690	4,049,976,045
うち、公下事業分		26,952,895,026	3,818,007,878
うち、農集事業分		4,144,100,664	231,968,167

(4) キャッシュ・フロー

公営企業会計制度の改正により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。対象とする資金の範囲は、流動資産の現金預金と同範囲である。

業務活動においては、主に減価償却費及び長期前受金戻入額との収支により、5億5,745万1千円の資金の増加となっている。投資活動においては、主に有形固定資産取得と補助金等との収支により、2億3,721万4千円の資金の減少となっている。財務活動においては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債の発行と償還支出との収支により、2億9,748万8千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は2,274万9千円の増加となり、資金期末残高は4億5,048万8千円となっている。

第16表 キャッシュ・フローの状況

区 分	年 度	26年度
		円
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		557,450,781
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△ 237,213,527
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△ 297,488,389
資 金 増 加 額		22,748,865
資 金 期 首 残 高		427,738,958
資 金 期 末 残 高		450,487,823

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、97.83%となっている。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、40.03%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、56.04%となっている。

第17表 構成比率

(単位:%)

項 目	年 度	26年度
固 定 資 産 構 成 比 率		97.83
固 定 負 債 構 成 比 率		40.03
自 己 資 本 構 成 比 率		56.04

(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、174.57%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、101.84%となっている。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、流動比率は55.12%、当座比率(酸性試験比率)は55.09%となっている。

現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、36.98%となっている。

第18表 財務比率

(単位:%)

項目	年度	26年度
固定比率		174.57
固定資産対長期資本比率		101.84
流動比率		55.12
当座比率(酸性試験比率)		55.09
現金預金比率		36.98

(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度も経常損失が生じているため比率はマイナスを示しており、△0.08%となっている。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、95.78%となっている。

営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、50.37%となっている。

第19表 収益率

(単位:%)

項目	年度	26年度
総資本利益率		△ 0.08
総収益対総費用比率		95.78
営業収益対営業費用比率		50.37

5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

処理区域内人口は 38,365 人で、前年度に比べ 111 人(0.3%)増加している。見附市の総人口 41,545 人に対する普及率は 92.3%で、前年度に比べ 0.9^{ポイント}増加している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 91.6%で、前年度に比べ 0.2^{ポイント}増加している。

年間汚水処理水量は 5,227,060 m³で、前年度に比べ 126,264 m³(2.4%)減少している。年間有収水量は 3,983,792 m³と、前年度に比べ 18,035 m³(0.5%)減少している。

(2) 施設整備の推進

汚水施設整備を推進するため、6億6,438万5千円を投じて、下水道区域内の下水道新設工事及び今町終末処理場の設備改修工事や耐震補強工事等の施設整備を実施している。

また、雨水施設整備として、1億2,138万2千円を投じ調整池の緊急排水施設工事等を行い、農業集落排水施設整備においては 479万2千円を投じてマンホールポンプ修繕工事等を実施している。

(3) 経営状況

営業収支での営業損益は 8億825万8千円、経常収支での経常損益は 2,498万6千円のそれぞれ赤字となっている。この中で、総務省通知の公営企業会計への繰出金の基準に基づき、営業収益の雨水負担金 2億3,699万2千円、営業外収益の他会計負担金 5億1,171万5千円を基準内繰入金として一般会計から繰り入れしているが、減価償却費が多額のために赤字となっている。

事業収支全体をみると、事業収益は 18億9,538万8千円、事業費用は 19億7,893万円であり、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は 8,354万2千円の赤字となっている。

審査意見

平成 25 年度から地方公営企業法の全部適用を行い、発生主義・複式簿記を採用した会計処理を行っている。

下水道事業は建設費が大きく、それに伴い起債の元利償還金費用が多額になるため、使用料収入のみでの事業維持が困難であることから、これまでも一般会計から繰り入れを実施しており、公営企業会計に移行後も地方公営企業繰出金の基準に基づいて、一般会計からの基準内の繰り入れを行っている。

平成 24 年 3 月に策定した「公共下水道事業中期経営計画」及び「農業集落排水事業中期経営計画」では、事業運営の基本方針として水洗化率の早期向上による施設の利用効率の向上、維持管理コストの削減及び料金水準の見直しを掲げている。今後とも、この計画に基づき、経営基盤の改善、強化を図り、下水道事業を円滑に推進していただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

下水道事業

区 分	単位	26年度	25年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (24年度基準)		備 考	
					26年度(%)	25年度(%)		
行政区内人口	人	41,545	41,835	99.3	98.6	99.3	見附市全体	
全体計画人口	人	36,440	46,140	79.0	79.0	100.0		
内訳								
公共下水道	人	31,600	41,300	76.5	76.5	100.0		
農業集落排水	人	4,840	4,840	100.0	100.0	100.0	南部地区、上北谷地区	
処理区域内人口	人	38,365	38,254	100.3	100.6	100.3		
内訳								
公共下水道	人	34,980	34,805	100.5	101.1	100.6		
農業集落排水	人	3,385	3,449	98.1	95.8	97.7	南部地区、上北谷地区	
下水道接続済人口	人	35,145	34,946	100.6	101.2	100.6		
内訳								
公共下水道	人	31,940	31,686	100.8	101.7	100.9		
農業集落排水	人	3,205	3,260	98.3	96.4	98.1	南部地区、上北谷地区	
普及率	%	92.3	91.4	-	-	-	(処理区域内人口/行政区内)×100	
水洗化率	%	91.6	91.4	-	-	-	(下水道接続済人口/処理区域内人口)×100	
内訳								
公共下水道	%	91.3	91.0	-	-	-	〃	
農業集落排水	%	94.7	94.5	-	-	-	〃	
総汚水処理水量	m ³	5,227,060	5,353,324	97.6	102.6	105.0		
内訳								
公共下水道	m ³	4,900,721	5,018,760	97.6	103.0	105.5		
農業集落排水	m ³	326,339	334,564	97.5	96.5	98.9		
総有収水量	m ³	3,983,792	4,001,827	99.5	98.9	99.3		
内訳								
公共下水道	m ³	3,665,600	3,677,749	99.7	99.3	99.6		
農業集落排水	m ³	318,192	324,078	98.2	94.1	95.8		
有収率	%	76.21	74.75	-	-	-	(総有収水量/総汚水処理水量)×100	
内訳								
公共下水道	%	74.80	73.28	-	-	-	〃	
農業集落排水	%	97.50	96.87	-	-	-	〃	
下水管延長	m	276,828	272,764	101.5	102.5	101.0		
内訳								
公共下水道	m	235,517	231,453	101.8	102.9	101.1		
農業集落排水	m	41,311	41,311	100.0	100.0	100.0		
晴天時1日平均処理水量	m ³	12,882	12,806	100.6	100.5	100.0		
内訳								
公共下水道	m ³	12,017	11,926	100.8	100.8	100.1		
農業集落排水	m ³	865	880	98.3	96.6	98.3		
晴天時1日最大処理水量	m ³	16,880	19,074	88.5	86.0	97.2		
内訳								
公共下水道	m ³	15,824	18,035	87.7	85.3	97.2		
農業集落排水	m ³	1,056	1,039	101.6	98.1	96.5		
1m ³ 当たり	公共 下水道 事業分	費用	円	475.7	-	-	-	総費用/総有収水量
		収益	円	452.9	-	-	-	総収益/総有収水量
	汚水処理原価	円	262.8	-	-	-	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量	
	使用料単価	円	145.2	-	-	-	下水道使用料/総有収水量	
	農業 集落 排水 事業分	費用	円	739.4	-	-	-	総費用/総有収水量
		収益	円	739.4	-	-	-	総収益/総有収水量
汚水処理原価	円	465.7	-	-	-	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量		
使用料単価	円	143.6	-	-	-	農業集落排水施設使用料/総有収水量		
損益勘定所属職員数	人	7	6	116.7	-	-		
職員数	人	13	13	100.0	108.3	108.3		

第2 予算決算対照比率表

下水道事業

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			26年度	25年度	26年度	25年度					26年度	25年度	26年度	25年度
営業収益	円 908,505,000	円 865,110,685	% 43.0	% 56.8	% 95.2	% 98.7	営業費用	円 1,739,505,800	円 1,666,876,984	円 0	% 82.8	% 81.8	% 95.8	% 94.9
営業外収益	1,151,169,000	1,148,773,432	57.0	43.2	99.8	93.4	営業外費用	293,533,000	287,084,694	0	14.3	18.2	97.8	98.2
特別利益	26,000	27,184	0.0	0.0	104.6	-	特別損失	58,584,000	58,583,030	0	2.9	0.0	99.9	100.0
							予備費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2,059,700,000	2,013,911,301	100.0	100.0	97.8	96.3	合計	2,092,622,800	2,012,544,708	0	100.0	100.0	96.2	95.4

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			26年度	25年度	26年度	25年度					26年度	25年度	26年度	25年度
企業債	円 785,224,740	円 479,400,000	% 36.6	% 50.1	% 61.1	% 74.8	建設改良費	円 1,566,776,480	円 954,333,295	円 524,831,240	% 55.1	% 61.5	% 60.9	% 73.7
他会計 負担金	128,348,000	128,347,921	9.8	8.7	99.9	102.7	固定資産 購入費	55,584,000	82,798	55,500,000	0.0	0.0	0.1	-
他会計 補助金	154,673,000	148,442,016	11.3	1.6	96.0	-	企業債 償還金	776,889,000	776,888,389	0	44.9	38.5	99.9	99.9
国庫補助金	761,324,740	432,783,700	33.0	37.8	56.8	74.4	長期貸付金	12,000,000	847,000	0	0.0	0.1	7.1	12.2
負担金等	126,279,000	120,587,500	9.2	1.8	95.5	124.3								
長期貸付金 償還金	11,000,000	847,000	0.1	0.1	7.7	13.3								
合計	1,966,849,480	1,310,408,137	100.0	100.0	66.6	77.9	合計	2,411,249,480	1,732,151,482	580,331,240	100.0	100.0	71.8	81.6

第3 損益計算書構成比率表

下水道事業

借 方				
科 目	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%
1 営業費用	1,628,560,666	1,304,076,127	82.3	81.4
污水管渠費	42,493,074	43,952,971	2.1	2.7
雨水管渠費	22,733,804	20,776,779	1.1	1.3
農集管渠費	16,443,531	14,977,877	0.8	0.9
ポンプ場費	24,073,702	24,755,979	1.2	1.5
葛巻処理場費	161,211,141	134,584,949	8.1	8.4
今町処理場費	192,443,468	184,157,702	9.7	11.5
南部処理場費	13,543,808	11,112,785	0.7	0.7
上北谷処理場費	10,348,304	10,304,796	0.5	0.6
総係費	77,020,650	92,611,922	3.9	5.8
減価償却費	1,063,510,458	760,126,056	53.7	47.4
資産減耗費	4,738,726	6,714,311	0.2	0.4
2 営業外費用	291,786,616	297,838,702	14.7	18.6
支払利息及び企業債取扱諸費	282,652,721	292,567,701	14.3	18.3
雑支出	9,133,895	5,271,001	0.5	0.3
3 特別損失	58,583,030	301,890	3.0	0.0
過年度損益修正損	566,977	301,890	0.0	0.0
その他特別損失	58,016,053	0	2.9	0.0
小 計	1,978,930,312	1,602,216,719	100.0	100.0
うち、公下事業分	1,743,646,487	1,445,642,769	88.1	90.2
うち、汚水処理費分	1,287,397,330	1,101,959,099		
うち、農集事業分	235,283,825	156,573,950	11.9	9.8
うち、汚水処理費分	233,116,914	156,573,950		
			-	-
			-	-
			-	-
合 計	1,978,930,312	1,602,216,719	100.0	100.0
うち、公下事業分	1,743,646,487	1,445,642,769	88.1	90.2
うち、農集事業分	235,283,825	156,573,950	11.9	9.8

貸 方				
科 目	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%
1 営業収益	820,302,826	843,740,592	43.3	57.0
下水道使用料	532,239,750	533,336,551	28.1	36.1
農業集落排水施設使用料	45,690,000	46,495,800	2.4	3.1
雨水負担金	236,991,622	263,784,041	12.5	17.8
他会計補助金	5,031,773	0	0.3	0.0
その他営業収益	349,681	124,200	0.0	0.0
2 営業外収益	1,075,058,101	635,563,455	56.7	43.0
受取利息及び配当金	49,617	48,381	0.0	0.0
補助金	7,624,000	10,813,000	0.4	0.7
他会計負担金	511,715,232	622,158,805	27.0	42.1
長期前受金戻入	495,092,191	-	26.1	-
うち、汚水処理費に係る分	394,728,725	-		
元金償還に係る長期前受金戻入	60,125,611	-	3.2	-
うち、汚水処理費に係る分	14,210,101	-		
雑収益	451,450	2,543,269	0.0	0.2
3 特別利益	27,184	0	0.0	0.0
その他特別利益	27,184	0	0.0	0.0
小 計	1,895,388,111	1,479,304,047	100.0	100.0
うち、公下事業分	1,660,104,286	1,329,515,595	87.6	89.9
うち、汚水処理費に係る分	323,992,446	-		
うち、農集事業分	235,283,825	149,788,452	12.4	10.1
うち、汚水処理費に係る分	84,946,380	-		
当年度純損失	83,542,201	122,912,672	100.0	100.0
うち、公下事業分	83,542,201	116,127,174	100.0	94.5
うち、農集事業分	0	6,785,498	0.0	5.5
合 計	1,978,930,312	1,602,216,719	100.0	100.0
うち、公下事業分	1,743,646,487	1,445,642,769	88.1	90.2
うち、農集事業分	235,283,825	156,573,950	11.9	9.8

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の公下事業分及び農集事業分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

第 4 費用使途別比率表

下水道事業

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費				合 計	
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		金 額	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円
1 営業費用	55,268,957	51,338,220	100.0	100.0	1,573,291,709	1,252,737,907	81.8	80.8	1,628,560,666	1,304,076,127
汚水管渠費	0	0	0.0	0.0	42,493,074	43,952,971	2.2	2.8	42,493,074	43,952,971
雨水管渠費	63,900	63,900	0.1	0.1	22,669,904	20,712,879	1.2	1.3	22,733,804	20,776,779
農集管渠費	0	0	0.0	0.0	16,443,531	14,977,877	0.9	1.0	16,443,531	14,977,877
ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	24,073,702	24,755,979	1.3	1.6	24,073,702	24,755,979
葛巻処理場費	15,888,458	8,444,985	28.7	16.4	145,322,683	126,139,964	7.6	8.1	161,211,141	134,584,949
今町処理場費	6,480,364	7,498,180	11.7	14.6	185,963,104	176,659,522	9.7	11.4	192,443,468	184,157,702
南部処理場費	0	65,550	0.0	0.1	13,543,808	11,047,235	0.7	0.7	13,543,808	11,112,785
上北谷処理場費	0	0	0.0	0.0	10,348,304	10,304,796	0.5	0.7	10,348,304	10,304,796
総係費	32,836,235	35,265,605	59.4	68.7	44,184,415	57,346,317	2.3	3.7	77,020,650	92,611,922
減価償却費	0	0	0.0	0.0	1,063,510,458	760,126,056	55.3	49.0	1,063,510,458	760,126,056
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	4,738,726	6,714,311	0.2	0.4	4,738,726	6,714,311
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	291,786,616	297,838,702	15.2	19.2	291,786,616	297,838,702
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	282,652,721	292,567,701	14.7	18.9	282,652,721	292,567,701
雑支出	0	0	0.0	0.0	9,133,895	5,271,001	0.5	0.3	9,133,895	5,271,001
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	58,583,030	301,890	3.0	0.0	58,583,030	301,890
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	566,977	301,890	0.0	0.0	566,977	301,890
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	58,016,053	0	3.0	0.0	58,016,053	0
合 計	55,268,957	51,338,220	100.0	100.0	1,923,661,355	1,550,878,499	100.0	100.0	1,978,930,312	1,602,216,719
うち、公下事業分	47,693,184	44,163,413	86.3	86.0	1,695,953,303	1,401,479,356	88.2	90.4	1,743,646,487	1,445,642,769
うち、汚水処理費分	42,384,506	41,191,060			1,245,012,824	1,060,768,039			1,287,397,330	1,101,959,099
うち、農集事業分	7,575,773	7,174,807	13.7	14.0	227,708,052	149,399,143	11.8	9.6	235,283,825	156,573,950
うち、汚水処理費分	7,575,773	7,174,807			225,541,141	149,399,143			233,116,914	156,573,950

第 5 費 用 節 別 比 率 表

下水道事業

科 目	金 額		構成比率		科 目	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%		円	円	%	%
1 人件費	55,268,957	51,338,220	2.8	3.2	動力費	68,929,807	64,049,257	3.5	4.0
(1) 直接人件費	40,276,925	36,535,952	2.0	2.3	材料費	22,500	0	0.0	0.0
給料	26,210,540	24,121,416	1.3	1.5	負担金	26,908,105	31,605,896	1.4	2.0
手当	10,318,130	12,414,536	0.5	0.8	食糧費	2,362	0	0.0	0.0
賞与引当金繰入額	3,748,255	-	0.2	-	保険料	607,061	530,840	0.0	0.0
(2) 間接人件費	14,992,032	14,802,268	0.8	0.9	租税課金	26,900	0	0.0	0.0
法定福利費	8,026,106	7,762,818	0.4	0.5	貸倒引当金繰入額	738,900	-	0.0	-
退職給付費	6,902,026	6,910,000	0.3	0.4	有形固定資産減価償却費	1,063,409,658	760,025,256	53.7	47.4
賃金	63,900	129,450	0.0	0.0	無形固定資産減価償却費	100,800	100,800	0.0	0.0
2 物件費等	1,923,661,355	1,550,878,499	97.2	96.8	固定資産除却費	4,738,726	6,714,311	0.2	0.4
旅費	139,136	223,142	0.0	0.0	企業債利息	282,580,427	292,476,140	14.3	18.3
被服費	74,160	38,530	0.0	0.0	借入金利息	69,260	91,561	0.0	0.0
備用品費	9,167,781	5,835,067	0.5	0.4	リース支払利息	3,034	-	0.0	-
燃料費	167,031	147,080	0.0	0.0	その他営業外費用	9,133,895	5,271,001	0.5	0.3
光熱水費	8,237,658	7,965,872	0.4	0.5	過年度損益修正損	566,977	301,890	0.0	0.0
印刷製本費	99,750	23,834	0.0	0.0	その他特別損失	58,016,053	0	2.9	0.0
通信運搬費	2,209,261	2,051,584	0.1	0.1	合 計	1,978,930,312	1,602,216,719	100.0	100.0
委託料	296,101,462	305,154,002	15.0	19.0	うち、公下事業分	1,743,646,487	1,445,642,769	88.1	90.2
手数料	5,332,065	5,458,709	0.3	0.3	うち、汚水処理費分	1,287,397,330	1,101,959,099	/	/
使用料及び賃借料	4,660,523	5,141,127	0.2	0.3	うち、農集事業分	235,283,825	156,573,950	11.9	9.8
修繕費	81,618,063	57,672,600	4.1	3.6	うち、汚水処理費分	233,116,914	156,573,950	/	/

第 6 貸借対照表構成比率表

下水道事業

借 方				
科 目	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%
固定資産	30,328,147,781	30,908,258,342	97.8	97.9
有形固定資産	30,327,612,381	30,833,725,296	97.8	97.7
無形固定資産	535,400	636,200	0.0	0.0
投資その他の資産	0	73,896,846	0.0	0.2
流動資産	671,382,623	663,144,774	2.2	2.1
現金預金	450,487,823	427,738,958	1.5	1.4
未収金(※)	220,494,800	180,305,816	0.7	0.6
前払金	0	54,700,000	0.0	0.2
その他流動資産	400,000	400,000	0.0	0.0
資産合計	30,999,530,404	31,571,403,116	100.0	100.0
うち、公下事業分	27,072,887,543	27,420,906,029	87.3	86.9
うち、農集事業分	3,926,642,861	4,150,497,087	12.7	13.1

※ 26年度の未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方				
科 目	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%
固定負債	12,408,744,935	6,910,000	40.0	0.0
企業債	12,345,471,346	-	39.8	-
リース債務	121,633	-	0.0	-
引当金	63,151,956	6,910,000	0.2	0.0
流動負債	1,218,065,512	467,497,426	3.9	1.5
企業債	766,924,733	-	2.5	-
リース債務	79,840	-	0.0	-
未払金	436,339,258	459,417,426	1.4	1.5
預り金	7,504,860	7,680,000	0.0	0.0
引当金	6,816,821	-	0.0	-
その他流動負債	400,000	400,000	0.0	0.0
繰延収益	13,322,743,912	-	43.0	-
長期前受金(※)	13,322,743,912	-	43.0	-
負債合計	26,949,554,359	474,407,426	86.9	1.5
うち、公下事業分	23,254,879,665	468,011,003	75.0	1.5
うち、農集事業分	3,694,674,694	6,396,423	11.9	0.0
資本金	3,837,723,027	17,247,607,495	12.4	54.6
資本金(旧自己資本金)	3,837,723,027	3,837,723,027	12.4	12.2
借入資本金	-	13,409,884,468	-	42.5
剰余金	212,253,018	13,849,388,195	0.7	43.9
資本剰余金	221,019,578	13,972,300,867	0.7	44.3
利益剰余金	△ 8,766,560	△ 122,912,672	0.0	△ 0.4
資本合計	4,049,976,045	31,096,995,690	13.1	98.5
うち、公下事業分	3,818,007,878	26,952,895,026	12.3	85.4
うち、農集事業分	231,968,167	4,144,100,664	0.7	13.1
負債資本合計	30,999,530,404	31,571,403,116	100.0	100.0
うち、公下事業分	27,072,887,543	27,420,906,029	87.3	86.9
うち、農集事業分	3,926,642,861	4,150,497,087	12.7	13.1

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに公下事業分及び農集事業分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第 7 キャッシュ・フロー計算書

下水道事業

区 分	26年度
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 83,542,201
減価償却費	1,063,510,458
固定資産除却費	4,738,726
引当金の増減額(減少:△)	63,797,677
基金の増減額(増加:△)	73,672,299
長期前受金戻入額	△ 555,217,802
リース資産計上に係る特別利益	△ 27,184
受取利息及び受取配当金	△ 49,617
支払利息	282,652,721
未収金の増減額(増加:△)	△ 40,927,884
未払金の増減額(減少:△)	△ 23,078,168
前払金の増減額(増加:△)	54,700,000
預り金の増減額(減少:△)	△ 175,140
小計	840,053,885
利息及び配当金の受取額	49,617
利息の支払額	△ 282,652,721
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	557,450,781
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,019,712,655
国庫補助金による収入	410,168,354
他会計等からの繰入金による収入	133,497,950
工事負担金収入	86,565,281
他会計等からの負担金収入	126,721,446
受益者負担金分担金による収入	25,321,549
貸付金の返還による収入	224,548
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 237,213,527
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債(建設改良等財源充当)による収入	409,500,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 741,578,389
企業債(その他財源充当)による収入	69,900,000
企業債(その他財源充当)償還による支出	△ 35,310,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 297,488,389
資金増加額 (A) + (B) + (C)	22,748,865
資金期首残高	427,738,958
資金期末残高	450,487,823

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

下水道事業

分析事項		26年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	2.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	40.03	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	3.93	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	56.04	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	174.57	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	101.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	2.21	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	55.12	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	55.09	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	36.98	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	155.13	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	71.43	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	7.01	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

下水道事業

分析事項		26年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 0.08	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.48	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 4.41	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 98.53	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	95.78	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	50.37	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	6.74	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	79.28	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	48.90	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	183.32	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(公共下水道事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 4,900,721m³
 総有収水量 3,665,600m³
 有収率 74.80%

支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出	210,242,985円	処理損益	△431,165,134円
----------------------	--------------	------	---------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	46,043,722円
減価償却費	710,066,807円
長期前受金戻入 (△表示)	△323,992,446円
資産減耗費	1,976円

汚水管渠費	41,964,792円
雨水管渠費	
農集管渠費	
ポンプ場費	
葛巻処理場費	89,760,810円
今町処理場費	189,316,238円
南部処理場費	
上北谷処理場費	

321,041,840円

753,161,899円

963,404,884円

下水道使用料	532,239,750円
--------	--------------

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)

平成26年度	区分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
	1 m ³ 当たり単価	65.51円	153.68円	196.58円	262.82円	145.20円	△117.62円
	内訳						
	人件費	3.49円	8.65円	8.65円	11.56円	-	-
	物件費等	62.02円	145.03円	187.93円	251.26円	-	-

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(農業集落排水事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 326,339m³
 総有収水量 318,192m³
 有収率 97.50%

支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出	36,138,762円	処理損益	△102,480,534円
----------------------	-------------	------	---------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	8,912,742円
減価償却費	147,729,767円
長期前受金戻入 (△表示)	△84,946,380円
資産減耗費	0円

汚水管渠費	
雨水管渠費	
農集管渠費	16,443,531円
ポンプ場費	
葛巻処理場費	
今町処理場費	
南部処理場費	13,543,808円
上北谷処理場費	10,348,304円

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)

40,335,643円

112,031,772円

148,170,534円

農業集落排水施設使用料	45,690,000円
-------------	-------------

平成26年度	区分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
	1 m ³ 当たり単価	123.60円	343.30円	454.04円	465.66円	143.59円	△322.07円
	内訳						
	人件費	0.00円	23.21円	23.21円	23.81円	-	-
	物件費等	123.60円	320.09円	430.83円	441.85円	-	-

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況について

平成 26 年度における病院の入院患者数は、延べ 25,335 人で、前年度に比べ 1,579 人(5.9%)減少している。1 日当たりの平均入院患者数は 69.4 人で、病床利用率は 73.8%となっている。

外来患者数は、延べ 47,445 人で、前年度に比べ 4,838 人(11.4%)増加している。年間外来診療日数は 246 日で、1 日当たりの平均外来患者数は 192.9 人となっている。

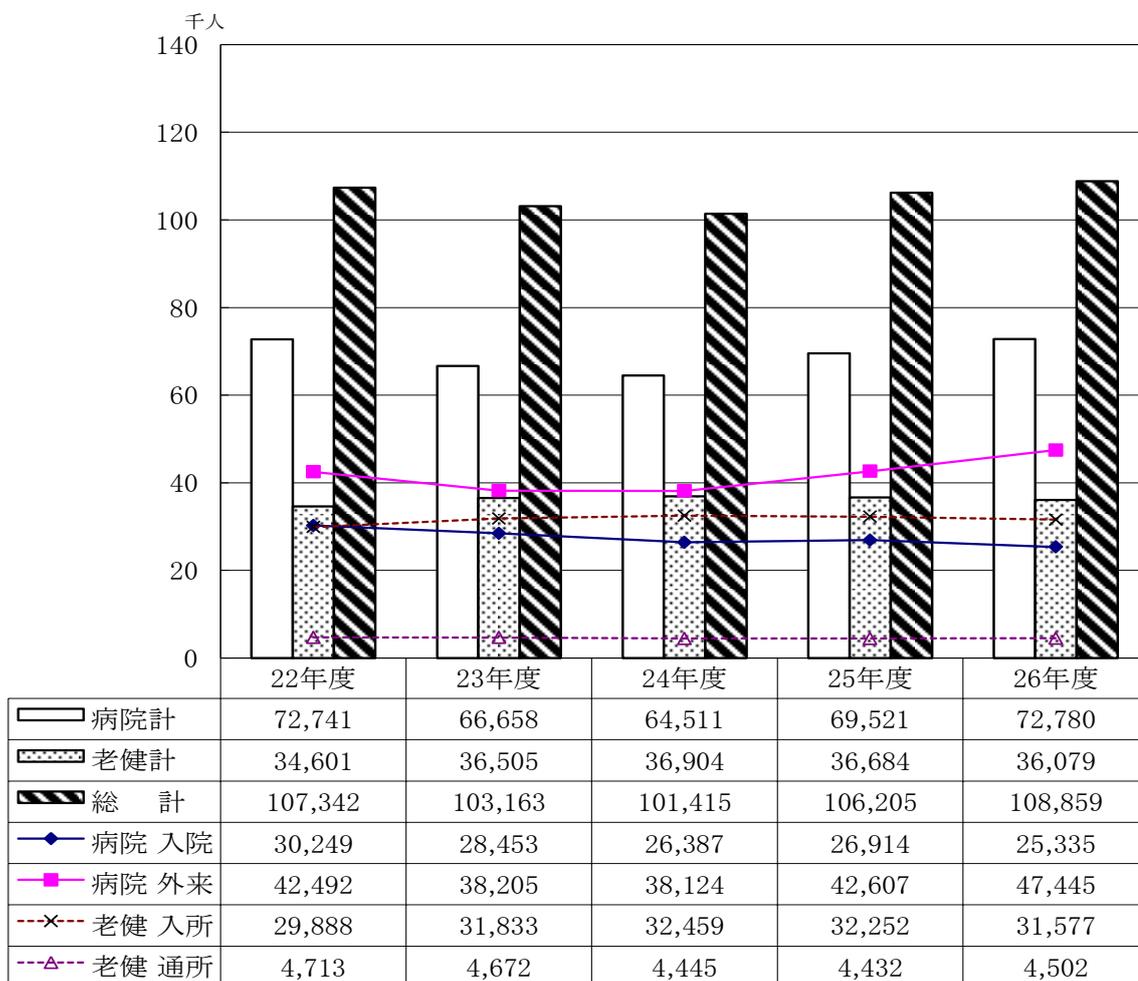
また、介護老人保健施設の入所者数は延べ 31,577 人で、前年度に比べ 675 人(2.1%)減少している。1 日当たりの平均入所者数は、86.5 人となっている。通所者数は延べ 4,502 人で、前年度に比べ 70 人(1.6%)増加している。年間通所日数は 361 日で、1 日当たりの平均通所者数は 12.5 人となっている。なお、居宅介護支援件数は延べ 1,056 件で、前年度に比べ 21 件(2.0%)増加している。

職員数 124 人の施設別の内訳は、病院 80 人、介護老人保健施設 44 人である。

第 1 表 施設の利用状況等

区 分		単位	24年度	25年度	26年度	前年度比較		備 考		
						増減	増減率(%)			
病 院	病 床 数	床	94	94	94	0	0.0	年度末現在		
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数	人	64,511	69,521	72,780	3,259	4.7		
		内 訳	入 院	人	26,387	26,914	25,335	△ 1,579	△ 5.9	
			外 来	人	38,124	42,607	47,445	4,838	11.4	
		1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	72.3	73.7	69.4	△ 4.3	△ 5.8	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	155.6	173.9	192.9	19.0	10.9	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$		
	病 床 利 用 率	%	76.9	78.4	73.8	△ 4.6	△ 5.9	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$		
外 来 入 院 患 者 比 率	%	144.5	158.3	187.3	29.0	18.3	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$			
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	定 員	人	89	89	89	0	0.0		
		延 入 所 者 数	人	32,459	32,252	31,577	△ 675	△ 2.1		
	1 日 平 均 入 所 者 数	人	88.9	88.4	86.5	△ 1.9	△ 2.1	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所日数}}$		
		定 員	人	15	15	15	0	0.0		
	通 所	延 通 所 者 数	人	4,445	4,432	4,502	70	1.6		
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	12.3	12.3	12.5	0.2	1.6	$\frac{\text{延通所利用者数}}{\text{年間通所日数}}$	
延居宅介護支援件数	件	912	1,035	1,056	21	2.0				
職 員 数		人	122	121	124	3	2.5	年度末現在		

第1図 利用実績の推移



2 経営の状況について

(1) 経営収支

第2表 経営収支の状況（全体）

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度
医業収益	円 1,971,895,989	円 2,054,802,590	円 2,046,373,829
(-) 医業費用	2,168,318,875	2,244,401,704	2,363,572,132
医業損益	△ 196,422,886	△ 189,599,114	△ 317,198,303
(+) 医業外収益	223,129,774	220,049,303	258,177,756
(-) 医業外費用	79,424,889	73,333,928	99,668,788
経常損益	△ 52,718,001	△ 42,883,739	△ 158,689,335
(+) 特別利益	0	0	8,938,110
(-) 特別損失	45,000	0	622,670,860
当年度純損益	△ 52,763,001	△ 42,883,739	△ 772,422,085

第3表 経営収支の状況（見附市立病院）

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度
医業収益	円 1,504,081,576	円 1,588,161,127	円 1,584,762,103
(-) 医業費用	1,686,747,820	1,779,144,576	1,853,426,541
医業損益	△ 182,666,244	△ 190,983,449	△ 268,664,438
(+) 医業外収益	214,646,774	211,070,793	243,812,984
(-) 医業外費用	58,825,013	53,866,506	77,533,577
経常損益	△ 26,844,483	△ 33,779,162	△ 102,385,031
(+) 特別利益	0	0	7,344,985
(-) 特別損失	0	0	425,466,860
当年度純損益	△ 26,844,483	△ 33,779,162	△ 520,506,906

第4表 経営収支の状況（介護老人保健施設）

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度
医業収益	円 467,814,413	円 466,641,463	円 461,611,726
(-) 医業費用	481,571,055	465,257,128	510,145,591
医業損益	△ 13,756,642	1,384,335	△ 48,533,865
(+) 医業外収益	8,483,000	8,978,510	14,364,772
(-) 医業外費用	20,599,876	19,467,422	22,135,211
経常損益	△ 25,873,518	△ 9,104,577	△ 56,304,304
(+) 特別利益	0	0	1,593,125
(-) 特別損失	45,000	0	197,204,000
当年度純損益	△ 25,918,518	△ 9,104,577	△ 251,915,179

(2) 総収益

総収益は23億1,349万円となっている。このうち、医業収益は20億4,637万4千円、医業外収益は2億5,817万8千円、特別利益893万8千円である。公営企業会計制度の改正により、医業外収益に長期前受金戻入が新たに計上されている。特別利益のうち、その他特別利益は、リース資産計上に伴い発生したものである。

第5表 収益の状況

年度		24年度	25年度	26年度
区分				
医業収益	入院収益	841,840,265	842,243,875	820,473,977
	外来収益	632,779,033	708,679,846	729,261,341
	その他医業収益	497,276,691	503,878,869	496,638,511
	計	1,971,895,989	2,054,802,590	2,046,373,829
	うち、病院分	1,504,081,576	1,588,161,127	1,584,762,103
	うち、老健分	467,814,413	466,641,463	461,611,726
医業外収益	受取利息及び配当金	2,234,801	1,100,000	1,122,579
	補助金	0	0	560,000
	負担金交付金	207,900,000	207,000,000	216,000,000
	患者外給食収益	566,632	665,700	650,549
	長期前受金戻入	-	-	29,850,049
	その他医業外収益	12,428,341	11,283,603	9,994,579
	計	223,129,774	220,049,303	258,177,756
うち、病院分	214,646,774	211,070,793	243,812,984	
うち、老健分	8,483,000	8,978,510	14,364,772	
特別利益	その他特別利益	0	0	8,938,110
	計	0	0	8,938,110
	うち、病院分	0	0	7,344,985
	うち、老健分	0	0	1,593,125
合計		2,195,025,763	2,274,851,893	2,313,489,695
うち、病院分		1,718,728,350	1,799,231,920	1,835,920,072
うち、老健分		476,297,413	475,619,973	477,569,623

病院の入院、外来及び介護老人保健施設の入所、通所別の診療等収入は、次のとおりである。

第6表 施設別診療等収入の推移

(単位:円)

区分		24年度	25年度	26年度
病院	入院	841,840,265	842,243,875	820,473,977
	外来	632,779,033	708,679,846	729,261,341
	計	1,474,619,298	1,550,923,721	1,549,735,318
介護老人保健施設	入所	404,223,841	400,933,052	395,850,704
	通所	48,630,321	48,736,435	49,886,614
	計	452,854,162	449,669,487	445,737,318

患者1人1日当たりの病院及び介護老人保健施設の入院外来の診療等収入は、次のとおりである。

第7表 患者1人1日当たりの診療等収入の推移

区 分		24年度	25年度	26年度	一般病院100床 以上200床未満	一般病院50床 以上100床未満	
延べ患者数	病 院	入院	26,387	26,914	25,335		
		外来	38,124	42,607	47,445		
		計	64,511	69,521	72,780		
	介護老人 保健施設	入所	32,459	32,252	31,577		
		通所	4,445	4,432	4,502		
		計	36,904	36,684	36,079		
1人1日当たり 診療収入	病 院	入院	31,904	31,294	32,385	29,777	22,004
		外来	16,598	16,633	15,371	8,998	8,180
		計	22,858	22,309	21,293	16,284	12,767
	介護老人 保健施設	入所	12,453	12,431	12,536		
		通所	10,940	10,996	11,081		
		計	12,271	12,258	12,354		

注（一般病院100床以上200床未満、50床以上100床未満の数値：「平成25年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による）

(3) 総費用

総費用は30億8,591万2千円となっている。このうち、医業費用は23億6,357万2千円、医業外費用は9,966万9千円、特別損失は6億2,267万1千円である。特別損失のうち、その他特別損失は公営企業会計制度の改正により、引当金計上義務化に伴う退職給付引当金計上不足額の一括計上及び賞与引当金の過年度分である。また、公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度の廃止に伴い、減価償却費が従前よりも多くなっている。

第8表 費用の状況

区 分		24年度	25年度	26年度
医 業 費 用	給与費	1,211,608,829	1,250,563,935	1,341,559,503
	材料費	555,126,342	600,825,975	590,150,613
	経費	294,600,291	275,652,384	296,976,973
	減価償却費	100,092,060	109,169,187	126,442,758
	資産減耗費	0	585,844	1,753,719
	研究研修費	6,891,353	7,604,379	6,688,566
	計	2,168,318,875	2,244,401,704	2,363,572,132
	うち、病院分	1,686,747,820	1,779,144,576	1,853,426,541
	うち、老健分	481,571,055	465,257,128	510,145,591
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	30,467,271	28,173,352	26,070,206
	患者外給食材料費	405,514	453,618	425,241
	雑損失	48,552,104	44,706,958	73,173,341
	計	79,424,889	73,333,928	99,668,788
		うち、病院分	58,825,013	53,866,506
	うち、老健分	20,599,876	19,467,422	22,135,211
特 別 損 失	過年度損益修正損	45,000	0	17,860
	その他特別損失	0	0	622,653,000
	計	45,000	0	622,670,860
		うち、病院分	0	0
	うち、老健分	45,000	0	197,204,000
合 計		2,247,788,764	2,317,735,632	3,085,911,780
うち、病院分		1,745,572,833	1,833,011,082	2,356,426,978
うち、老健分		502,215,931	484,724,550	729,484,802

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入6,000万円が資本的支出1億5,344万9千円に対して不足する9,344万9千円は、過年度分損益勘定留保資金9,134万5千円及び当年度分消費税資本的収支調整額210万4千円により補てんされている。また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額3億8,625万2千円に対し決算額は4,670万2千円(執行率は12.1%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額2億6,372万2千円を差し引いた後の不用額は7,582万8千円である。

第9表 資本的収支の状況

区 分	26年度				25年度
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額
資 本 的 収 入	330,000,000	60,000,000	△ 270,000,000	18.2	57,000,000
企 業 債	135,000,000	0	△ 135,000,000	0.0	0
補 助 金	135,000,000	0	△ 135,000,000	0.0	0
負 担 金	60,000,000	60,000,000	0	100.0	57,000,000
資 本 的 支 出	493,000,000	153,448,944	75,829,056	31.1	125,102,863
建 設 改 良 費	386,252,000	46,702,078	75,827,922	12.1	20,018,016
企 業 債 償 還 金	106,748,000	106,746,866	1,134	99.9	105,084,847
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額	163,000,000	93,448,944	69,551,056	-	68,102,863
補てん財源					
過年度分損益勘定留保資金	134,389,000	91,344,787	43,044,213	-	67,149,625
当年度分消費税資本的収支調整額	28,611,000	2,104,157	26,506,843	-	953,238

建設改良費の内訳は第10表のとおりである。主なものは設備等が2,969万5千円(63.6%)となっている。公営企業会計制度の改正により、リース債務支払額が新たに計上されている。

第10表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明	
建設改良費	46,702,078	建設工事	425,520
		給湯系統密閉式膨張タンク取替工事	425,520
		設 備 等	29,694,897
		大腸ビデオスコープ	3,499,200
		電動ベット(6台)	1,334,880
		リクライニング・ティルト式車椅子	652,000
		居室用低床型電動ベッド(2台)	607,608
		チェア体重計	172,800
		高周波電気手術装置	3,996,000
		電気メス	1,296,000
		手術台	3,186,000
		骨密測定装置	3,218,400
		自動尿分析装置	297,000
		消毒保管庫(2台)	1,080,000
		高圧蒸気滅菌装置	7,506,000
		ベッドサイドモニター(2台)	1,599,999
		ダイハツタント	1,249,010
リース債務支払額	16,581,661		
オーダーリングシステム	14,970,180		
介護老人保健施設送迎車	818,496		
介護老人保健施設介護浴槽設備一式	792,985		

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は26億6,662万4千円となっている。

有形固定資産の年度当初現在高は、50億2,943万5千円である。当年度中に増加した資産は、建物39万4千円、器械備品2,638万7千円、車両124万5千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、器械備品3,507万4千円で、これにより年度末現在高は、50億2,238万6千円となっている。なお、公営企業会計制度の改正により、リース資産が新たに計上されている。

減価償却累計額は、31億6,983万2千円、当年度末償却未済高は18億5,255万4千円となっている。公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度の廃止に伴い、減価償却累計額が従前よりも多くなっている。

無形固定資産の年度当初現在高は1,270万5千円で、当年度減価償却費を42万1千円計上したことにより、当年度末現在高は1,228万3千円となっている。

投資その他の資産は、年度当初現在高は3億円で、年度中に1億円減少し、年度末現在高は2億円となっている。

流動資産は、6億178万6千円である。なお、公営企業会計制度の改正により、未収金において貸倒引当金が控除科目として新たに計上されている。

第11表 資産の状況

年度		24年度	25年度	26年度
区分				
固定資産	有形固定資産	2,195,844,541	2,105,575,712	1,852,554,347
	無形固定資産	13,126,197	12,704,773	12,283,365
	投資その他の資産	300,000,000	300,000,000	200,000,000
	計	2,508,970,738	2,418,280,485	2,064,837,712
	うち、病院分	1,727,621,495	1,655,910,657	1,483,968,597
	うち、老健分	781,349,243	762,369,828	580,869,115
流動資産	現金預金	244,251,741	66,758,660	92,078,625
	未収金(※)	550,487,470	569,426,020	479,607,787
	貯蔵品	24,972,932	19,845,310	30,099,892
	その他流動資産	10,000,000	0	0
	計	829,712,143	656,029,990	601,786,304
	うち、病院分	679,598,339	528,786,306	539,476,252
うち、老健分	150,113,804	127,243,684	62,310,052	
合計	3,338,682,881	3,074,310,475	2,666,624,016	
うち、病院分	2,407,219,834	2,184,696,963	2,023,444,849	
うち、老健分	931,463,047	889,613,512	643,179,167	

※ 26年度の未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は22億6,259万3千円となっている。

固定負債は、12億7,465万7千円である。公営企業会計制度の改正により、従前の資本の部に計上されていた借入資本金のうち、1年以降償還分の企業債が固定負債に移行計上され、1年以降に返済するリース債務が新たに計上されている。

流動負債は、3億4,085万9千円である。公営企業会計制度の改正により、従前の資本の部に計上されていた借入資本金のうち、1年内償還分の企業債が流動負債に移行計上され、1年内に返済するリース債務及び退職給付引当金、賞与引当金が新たに計上されている。

繰延収益は、6億4,707万7千円である。公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度廃止に伴い、従前の資本の部に計上されていた資本剰余金のうち、償却固定資産取得財源の補助金等が長期前受金として計上されている。また、建設改良財源企業債の元金償還金に対する一般会計繰入金も同様である。

第12表 負債の状況

年度		24年度	25年度	26年度
区分				
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	円 -	円 -	円 764,529,482
	リース債務	-	-	3,518,254
	退職給付引当金	5,716,441	5,716,441	506,609,239
	修繕引当金	21,368,044	0	0
	計	27,084,485	5,716,441	1,274,656,975
	うち、病院分	16,823,498	0	727,378,078
うち、老健分	10,260,987	5,716,441	547,278,897	
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	-	-	108,472,484
	リース債務	-	-	12,360,602
	未払金	241,682,288	88,834,847	113,576,532
	預り金	1,898,068	12,709,733	13,151,372
	退職給付引当金	-	-	29,564,776
	賞与引当金	-	-	63,733,000
	その他流動負債	10,000,000	0	0
	計	253,580,356	101,544,580	340,858,766
うち、病院分	239,333,060	86,160,881	257,537,372	
うち、老健分	14,247,296	15,383,699	83,321,394	
繰延収益	長期前受金(※)	-	-	647,077,255
	計	-	-	647,077,255
	うち、病院分	-	-	511,211,383
	うち、老健分	-	-	135,865,872
合計	280,664,841	107,261,021	2,262,592,996	
うち、病院分	256,156,558	86,160,881	1,496,126,833	
うち、老健分	24,508,283	21,100,140	766,466,163	

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資 本

資本の合計は4億403万1千円となっている。

借入資本金については、公営企業会計制度の改正により、負債の部へ移行している。

剰余金のうち資本剰余金は、1,390万6千円である。公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度廃止に伴い、従前の資本剰余金のうち、償却固定資産取得財源の補助金等が負債の部へ移行している。また、建設改良財源企業債の元金償還金に対する一般会計繰入金も同様である。利益剰余金については、欠損金8億6,212万円である。

第13表 資本の状況

年度		24年度	25年度	26年度
区分				
資本金	資本金(旧自己資本金)	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963
	借入資本金	1,084,833,679	979,748,832	-
	計	2,337,078,642	2,231,993,795	1,252,244,963
	うち、病院分	1,614,442,177	1,538,608,735	991,454,963
	うち、老健分	722,636,465	693,385,060	260,790,000
剰余金	資本剰余金	1,527,959,437	1,584,959,437	13,906,200
	利益剰余金 (△欠損金)	△807,020,039	△849,903,778	△862,120,143
	計	720,939,398	735,055,659	△848,213,943
	うち、病院分	536,621,099	559,927,347	△464,136,947
	うち、老健分	184,318,299	175,128,312	△384,076,996
合 計		3,058,018,040	2,967,049,454	404,031,020
うち、病院分		2,151,063,276	2,098,536,082	527,318,016
うち、老健分		906,954,764	868,513,372	△123,286,996

(4) キャッシュ・フロー

公営企業会計制度の改正により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。対象とする資金の範囲は、流動資産の現金預金と同範囲である。

業務活動においては、主に当年度純損失及び引当金との収支により、1,592万4千円の資金の増加となっている。投資活動においては、主に有価証券の売却による収入及び他会計負担金収入により、1億1,614万3千円の資金の増加となっている。財務活動においては、企業債の償還支出により、1億674万7千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は2,532万円の増加となり、資金期末残高は9,207万9千円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

年度	26年度
区分	
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,923,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,143,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,746,866
資金増減額	25,319,965
資金期首残高	66,758,660
資金期末残高	92,078,625

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、77.43%となっている。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、47.80%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、39.42%となっている。

第15表 構成比率

(単位:%)

項目	年度	26年度
固定資産構成比率		77.43
固定負債構成比率		47.80
自己資本構成比率		39.42

(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、196.44%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、88.78%となっている。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、流動比率は176.55%、当座比率(酸性試験比率)は167.72%となっている。

現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は、27.01%となっている。

第16表 財務比率

(単位:%)

項目	年度	26年度
固定比率		196.44
固定資産対長期資本比率		88.78
流動比率		176.55
当座比率(酸性試験比率)		167.72
現金預金比率		27.01

(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた損益を比較する指標であり、比率は高いほど良いとされている。当年度も経常損失が生じているため比率はマイナスを示しており、△5.72%となっている。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、74.97%となっている。

医業収益対医業費用比率は、費用に対する収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、86.58%となっている。

第17表 収益率

(単位:%)

項目	年度
総資本利益率	26年度
総収益対総費用比率	△ 5.72
医業収益対医業費用比率	74.97
	86.58

5 むすび

(1) 市立病院の利用状況

当年度の延入院患者数は 25,335 人で、前年度に比べ 1,579 人(5.9%)減少している。病床利用率は 73.8%と、前年度に比べ 4.6^{ポイント}低下している。

また、延外来患者数は 47,445 人で、前年度に比べ 4,838 人(11.4%)増加している。内訳では、整形外科での患者数が大きく増加している。

(2) 介護老人保健施設の利用状況

延入所者数は 31,577 人で、前年度に比べ 675 人(2.1%)減少している。

延通所者数は 4,502 人で、前年度に比べ 70 人(1.6%)増加している。1 日平均通所者数は、12.5 人である。

(3) 経営状況

当年度の経営収支をみると、病院及び介護老人保健施設の事業収益は 23 億 1,349 万円、事業費用は 30 億 8,591 万 2 千円である。事業費用から事業収益を差し引いた当年度純損益は 7 億 7,242 万 2 千円の赤字で、前年度より 7 億 2,953 万 8 千円増加している。これは、公営企業会計制度の改正によるもので、その他未処分利益剰余金変動額を考慮した累積欠損金は 8 億 6,212 万円となっている。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 842 万 9 千円(0.4%)減少している。このうち入院収益は 2,177 万円(2.6%)減少、外来収益は 2,058 万 1 千円(2.9%)増加している。

一方、医業費用は、前年度に比べ 1 億 1,917 万円(5.3%)増加している。これは、主に給与費、経費等の増加によるものである。また、公営企業会計制度の改正により、その他特別損失が 6 億 2,265 万 3 千円計上されている。

審査意見

平成 26 年 4 月より整形外科の非常勤医師 1 名を増員したことにより、外来患者が増加(前年比 11.4%増)したものの医業収益は全体として減少(前年比 0.4%減)となった。

高齢化などの社会状況により社会保障制度の見直しが行われてきており、診療報酬改定においても 2025 年(平成 37 年)に向けて、医療提供体制の再構築、地域包括ケアシステムの構築を図ることが示されているなど、事業者は、それらに対応する経営が求められている。また、地方都市においては、依然医師不足や高齢化、人口減少など様々な課題が山積している。

国は「新公立病院改革ガイドライン」を策定したところであり、地域医療構想を踏まえた役割の明確化など新たな対応が求められるものと思われる。同時に市立病院が地域に果たす役割は大きいものであり、地域に根差した公立病院、介護老人保健施設として市民ニーズの把握、安定的な医師の確保に努め、経営改善と質の高いサービスの提供に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

病院事業

区 分	単 位	26年度	25年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (24年度基準)		備 考			
					26年度	25年度				
病 院	許 可 病 床 数	床	94	94	100.0	100.0	100.0	年度未数		
	延 患 者 数	人	72,780	69,521	104.7	112.8	107.8	年間延数		
	入 院	人	25,335	26,914	94.1	96.0	102.0	〃		
	内 訳	内 科	人	21,308	23,438	90.9	97.9	107.7	〃	
		外 科	人	2,955	3,427	86.2	65.4	75.9	〃	
		形 成 外 科	人	50	49	102.0	43.5	42.6	〃	
		整 形 外 科	人	1,022	0	皆増	皆増	-	〃	
	取 扱 患 者 数	外 来	人	47,445	42,607	111.4	124.4	111.8	〃	
		内 訳	内 科	人	26,848	26,606	100.9	105.7	104.8	〃
			神 経 内 科	人	833	706	118.0	114.3	96.8	〃
			小 児 科	人	3,886	3,335	116.5	皆増	皆増	〃
			外 科	人	3,822	4,823	79.2	70.6	89.1	〃
			形 成 外 科	人	1,656	1,802	91.9	129.0	140.3	〃
			整 形 外 科	人	9,985	4,904	203.6	201.3	98.9	〃
			脳 神 経 外 科	人	17	6	283.3	212.5	75.0	〃
	放 射 線 科		人	398	425	93.6	117.8	125.7	〃	
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	69.4	73.7	94.2	96.0	101.9	年間延入院患者数/年間日数		
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	192.9	173.9	110.9	124.0	111.8	年間延外来患者数/年間日数		
	患 者 1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入	円	21,293	22,309	95.4	93.2	97.6	医業収入/年間延患者数		
	内 訳	入 院	円	32,385	31,294	103.5	101.5	98.1	入院医業収益/年間延入院患者数	
外 来		円	15,371	16,633	92.4	92.6	100.2	外来医業収益/年間延外来患者数		
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	円	25,466	25,591	99.5	97.4	97.9	医業費用/年間延患者数			
病 床 利 用 率	%	73.8	78.4	94.1	96.0	102.0	年間延入院患者数/年間延病床数×100			
外 来 入 院 患 者 比 率	%	187.3	158.3	118.3	129.6	109.6	年間延外来患者数/年間延入院患者数×100			
介 護 人 健 設	入 所	定 員	人	89	89	100.0	100.0	100.0		
		延 入 所 者 数	人	31,577	32,252	97.9	97.3	99.4	年間延数	
	通 所	1 日 平 均 入 所 者 数	人	86.5	88.4	97.9	97.3	99.4	年間延入所者数/年間日数	
		定 員	人	15	15	100.0	100.0	100.0		
	居 宅 介 護 支 援 件 数	延 通 所 者 数	人	4,502	4,432	101.6	101.3	99.7	年間延数	
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	12.5	12.3	101.6	101.6	100.0	年間延通所者数/年間日数	
	1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入	居 宅 介 護 支 援 件 数	件	1,056	1,035	102.0	115.8	113.5	年間延数	
		円	12,354	12,258	100.8	100.7	99.9	医業収入/年間延患者数		
	内 訳	入 所	円	12,536	12,431	100.8	100.7	99.8	入所医業収益/年間延入所者数	
		通 所	円	11,081	10,996	100.8	101.3	100.5	通所医業収益/年間延通所者数	
	1 人 1 日 (1 件) 当 た り 費 用	居 宅 支 援 1 件 当 た り 料 金 収 入	円	14,427	16,091	89.7	88.7	98.9	居宅介護支援医業収益/年間延居宅介護支援件数	
		円	13,738	12,335	111.4	107.9	96.9	医業費用/(年間延入所者数+年間延通所者数+年間延居宅介護支援件数)		
職 員 数	医 療 技 術 者	人	6 (0)	6 (0)	100.0	120.0 (-)	120.0 (-)	年度未数 ()内は介護老人保健施設で、人員は内書き		
	看 護 職 員	人	21 (6)	22 (4)	95.5	100.0 (150.0)	104.8 (100.0)	〃		
	事 務 職 員	人	54 (8)	51 (8)	105.9	98.2 (88.9)	92.7 (88.9)	〃		
	看 護 助 手	人	8 (2)	8 (2)	100.0	88.9 (66.7)	88.9 (66.7)	〃		
	介 護 福 祉 士	人	2 (1)	2 (1)	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	〃		
	介 護 員	人	30 (26)	30 (26)	100.0	107.1 (96.3)	107.1 (96.3)	〃		
	医 療 相 談 員	人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃		
	計	人	3 (1)	2 (0)	150.0	150.0 (皆増)	100.0 (-)	〃		
計	人	124 (44)	121 (41)	102.5	101.6 (100.0)	99.2 (93.2)	〃			

第2 予算決算対照比率表

病院事業

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			26年度	25年度	26年度	25年度					26年度	25年度	26年度	25年度
医業収益	円 2,198,938,000	円 2,049,312,308	% 88.4	% 90.3	% 93.2	% 98.0	医業費用	円 2,555,119,000	円 2,393,570,109	円 0	% 78.6	% 98.7	% 93.7	% 93.8
医業外収益	258,522,000	258,814,689	11.2	9.7	100.1	102.1	医業外費用	28,428,000	28,340,231	0	0.9	1.3	99.7	97.8
特別利益	100,000	8,938,110	0.4	0.0	8,938.1	0.0	特別損失	622,853,000	622,670,922	0	20.5	0.0	99.9	0.0
							予備費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2,457,560,000	2,317,065,107	100.0	100.0	94.3	98.3	合計	3,206,500,000	3,044,581,262	0	100.0	100.0	95.0	93.9

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			26年度	25年度	26年度	25年度					26年度	25年度	26年度	25年度
企業債	円 135,000,000	円 0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% -	建設改良費	円 386,252,000	円 46,702,078	円 0	% 30.4	% 16.0	% 12.1	% 23.1
補助金	135,000,000	0	0.0	0.0	0.0	-	企業債償還金	106,748,000	106,746,866	0	69.6	84.0	99.9	99.9
負担金	60,000,000	60,000,000	100.0	100.0	100.0	100.0								
合計	330,000,000	60,000,000	100.0	100.0	18.2	100.0	合計	493,000,000	153,448,944	0	100.0	100.0	31.1	65.2

第3 損益計算書構成比率表

病院事業

借 方					貸 方				
科 目	金 額		構 成 比 率		科 目	金 額		構 成 比 率	
	26年度	25年度	26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%		円	円	%	%
1 医業費用	2,363,572,132	2,244,401,704	76.6	96.8	1 医業収益	2,046,373,829	2,054,802,590	88.5	90.3
給与費	1,341,559,503	1,250,563,935	43.5	54.0	入院収益	820,473,977	842,243,875	35.5	37.0
材料費	590,150,613	600,825,975	19.1	25.9	外来収益	729,261,341	708,679,846	31.5	31.2
経費	296,976,973	275,652,384	9.6	11.9	その他医業収益	496,638,511	503,878,869	21.5	22.1
減価償却費	126,442,758	109,169,187	4.1	4.7	2 医業外収益	258,177,756	220,049,303	11.2	9.7
資産減耗費	1,753,719	585,844	0.1	0.0	受取利息配当金	1,122,579	1,100,000	0.0	0.0
研究研修費	6,688,566	7,604,379	0.2	0.3	補助金	560,000	0	0.0	0.0
2 医業外費用	99,668,788	73,333,928	3.2	3.2	負担金交付金	216,000,000	207,000,000	9.3	9.1
支払利息及び企業債取扱諸費	26,070,206	28,173,352	0.8	1.2	患者外給食収益	650,549	665,700	0.0	0.0
患者外給食材料費	425,241	453,618	0.0	0.0	長期前受金戻入	29,850,049	-	1.3	-
雑損失	73,173,341	44,706,958	2.4	1.9	その他医業外収益	9,994,579	11,283,603	0.4	0.5
3 特別損失	622,670,860	0	20.2	0.0	3 特別利益	8,938,110	0	0.4	0.0
過年度損益修正損	17,860	0	0.0	0.0	その他特別利益	8,938,110	0	0.4	0.0
その他特別損失	622,653,000	0	20.2	0.0					
小 計	3,085,911,780	2,317,735,632	100.0	100.0	小 計	2,313,489,695	2,274,851,893	100.0	100.0
うち、病院分	2,356,426,978	1,833,011,082	76.4	79.1	うち、病院分	1,835,920,072	1,799,231,920	79.4	79.1
うち、老健分	729,484,802	484,724,550	23.6	20.9	うち、老健分	477,569,623	475,619,973	20.6	20.9
			-	-	当年度純損失	772,422,085	42,883,739	100.0	100.0
			-	-	うち、病院分	520,506,906	33,779,162	67.4	78.8
			-	-	うち、老健分	251,915,179	9,104,577	32.6	21.2
合 計	3,085,911,780	2,317,735,632	100.0	100.0	合 計	3,085,911,780	2,317,735,632	100.0	100.0
うち、病院分	2,356,426,978	1,833,011,082	76.4	79.1	うち、病院分	2,356,426,978	1,833,011,082	76.4	79.1
うち、老健分	729,484,802	484,724,550	23.6	20.9	うち、老健分	729,484,802	484,724,550	23.6	20.9

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の病院分及び老健分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

第 4 費用 使 途 別 比 率 表

病院事業

科 目	人 件 費				物件費その他の経費				合 計	
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		金 額	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円
1 医業費用	1,324,463,503	1,233,477,535	100.0	100.0	1,039,108,629	1,010,924,169	59.0	93.2	2,363,572,132	2,244,401,704
給与費	1,324,463,503	1,233,477,535	100.0	100.0	17,096,000	17,086,400	1.0	1.6	1,341,559,503	1,250,563,935
材料費	0	0	0.0	0.0	590,150,613	600,825,975	33.5	55.4	590,150,613	600,825,975
経費	0	0	0.0	0.0	296,976,973	275,652,384	16.9	25.4	296,976,973	275,652,384
減価償却費	0	0	0.0	0.0	126,442,758	109,169,187	7.2	10.1	126,442,758	109,169,187
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	1,753,719	585,844	0.1	0.1	1,753,719	585,844
研究研修費	0	0	0.0	0.0	6,688,566	7,604,379	0.4	0.7	6,688,566	7,604,379
2 医業外費用	0	0	0.0	0.0	99,668,788	73,333,928	5.7	6.8	99,668,788	73,333,928
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	26,070,206	28,173,352	1.5	2.6	26,070,206	28,173,352
患者外給食材料費	0	0	0.0	0.0	425,241	453,618	0.0	0.0	425,241	453,618
雑損失	0	0	0.0	0.0	73,173,341	44,706,958	4.2	4.1	73,173,341	44,706,958
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	622,670,860	0	35.3	0.0	622,670,860	0
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	17,860	0	0.0	0.0	17,860	0
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	622,653,000	0	35.3	0.0	622,653,000	0
合 計	1,324,463,503	1,233,477,535	100.0	100.0	1,761,448,277	1,084,258,097	100.0	100.0	3,085,911,780	2,317,735,632
うち、病院分	952,512,320	892,576,587	71.9	72.4	1,403,914,658	940,434,495	79.7	86.7	2,356,426,978	1,833,011,082
うち、老健分	371,951,183	340,900,948	28.1	27.6	357,533,619	143,823,602	20.3	13.3	729,484,802	484,724,550

第 5 費 用 節 別 比 率 表

病院事業

科 目	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%
給料	466,123,789	454,099,148	15.1	19.6
手当	297,978,474	331,815,730	9.7	14.3
賞与引当金繰入額	63,733,000	-	2.1	-
賃金	275,257,679	239,404,387	8.9	10.3
報酬	17,096,000	17,086,400	0.6	0.7
法定福利費	174,018,561	172,867,854	5.6	7.5
退職給付費	47,352,000	35,290,416	1.5	1.5
薬品費	502,677,909	518,534,813	16.3	22.4
診療材料費	51,824,009	46,529,822	1.7	2.0
給食材料費	32,846,464	33,915,601	1.1	1.5
医療消耗備品費	2,802,231	1,845,739	0.1	0.1
厚生福利費	214,661	267,950	0.0	0.0
旅費交通費	3,199,964	3,004,653	0.1	0.1
職員被服費	436,255	862,189	0.0	0.0
消耗品費	18,639,241	17,396,424	0.6	0.8
消耗備品費	801,009	1,238,615	0.0	0.1
光熱水費	57,157,408	54,484,056	1.9	2.4
燃料費	1,027,909	995,256	0.0	0.0
食料費	548,357	633,263	0.0	0.0
印刷製本費	1,467,121	1,562,279	0.0	0.1
修繕費	21,770,065	0	0.7	0.0
保険料	2,319,640	2,258,389	0.1	0.1
賃借料	30,160,118	45,103,008	1.0	1.9
通信運搬費	1,689,516	1,676,264	0.1	0.1

科 目	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%
委託料	139,118,449	133,154,200	4.5	5.7
手数料	11,343,423	6,455,187	0.4	0.3
交際費	224,197	192,272	0.0	0.0
諸会費	5,271,737	4,932,882	0.2	0.2
貸倒引当金繰入額	100,000	-	0.0	-
雑費	1,487,903	1,435,497	0.0	0.1
有形固定資産減価償却費	126,021,350	108,747,763	4.1	4.7
無形固定資産減価償却費	421,408	421,424	0.0	0.0
固定資産除却費	1,753,719	585,844	0.1	0.0
謝金	1,036,340	1,649,036	0.0	0.1
図書費	1,088,794	1,054,498	0.0	0.0
旅費	2,810,943	2,659,705	0.1	0.1
研究雑費	1,752,489	2,241,140	0.1	0.1
企業債利息	25,802,733	28,173,352	0.8	1.2
一時借入金利息	27	0	0.0	0.0
リース支払利息	267,446	-	0.0	-
患者外給食材料費	425,241	453,618	0.0	0.0
その他雑損失	73,173,341	44,706,958	0.0	0.0
過年度損益修正損	17,860	0	0.0	0.0
その他特別損失	622,653,000	0	20.2	0.0
合 計	3,085,911,780	2,317,735,632	100.0	100.0
うち、病院分	2,356,426,978	1,833,011,082	76.4	79.1
うち、老健分	729,484,802	484,724,550	23.6	20.9

第6 貸借対照表構成表

病院事業

借 方				
科 目	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%
固定資産	2,064,837,712	2,418,280,485	77.4	78.7
有形固定資産	1,852,554,347	2,105,575,712	69.5	68.5
無形固定資産	12,283,365	12,704,773	0.5	0.4
投資その他の資産	200,000,000	300,000,000	7.5	9.8
流動資産	601,786,304	656,029,990	22.6	21.3
現金預金	92,078,625	66,758,660	3.5	2.2
未収金(※)	479,607,787	569,426,020	18.0	18.5
貯蔵品	30,099,892	19,845,310	1.1	0.6
資産合計	2,666,624,016	3,074,310,475	100.0	100.0
うち、病院分	2,023,444,849	2,184,696,963	75.9	71.1
うち、老健分	643,179,167	889,613,512	24.1	28.9

※ 26年度の未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方				
科 目	金 額		構成比率	
	26年度	25年度	26年度	25年度
	円	円	%	%
固定負債	1,274,656,975	5,716,441	47.8	0.2
企業債	764,529,482	-	28.7	-
リース債務	3,518,254	-	0.1	-
引当金	506,609,239	5,716,441	19.0	0.2
流動負債	340,858,766	101,544,580	12.8	3.3
企業債	108,472,484	-	4.1	-
リース債務	12,360,602	-	0.5	-
未払金	113,576,532	88,834,847	4.3	2.9
預り金	13,151,372	12,709,733	0.5	0.4
引当金	93,297,776	-	3.5	-
繰延収益	647,077,255	-	24.3	-
長期前受金(※)	647,077,255	-	24.3	-
負債合計	2,262,592,996	107,261,021	84.8	3.5
うち、病院分	1,496,126,833	86,160,881	56.1	2.8
うち、老健分	766,466,163	21,100,140	28.7	0.7
資本金	1,252,244,963	2,231,993,795	47.0	72.6
資本金(旧自己資本金)	1,252,244,963	1,252,244,963	47.0	40.7
借入資本金	-	979,748,832	-	31.9
剰余金	△ 848,213,943	735,055,659	△ 31.8	23.9
資本剰余金	13,906,200	1,584,959,437	0.5	51.6
利益剰余金	△ 862,120,143	△ 849,903,778	△ 32.3	△ 27.6
資本合計	404,031,020	2,967,049,454	15.2	96.5
うち、病院分	527,318,016	2,098,536,082	19.8	68.3
うち、老健分	△ 123,286,996	868,513,372	△ 4.6	28.3
負債資本合計	2,666,624,016	3,074,310,475	100.0	100.0
うち、病院分	2,023,444,849	2,184,696,963	75.9	71.1
うち、老健分	643,179,167	889,613,512	24.1	28.9

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに病院分及び老健分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第7 キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	26年度
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 772,422,085
減価償却費	126,442,758
固定資産除却費	1,753,719
引当金の増減額(減少:△)	594,290,574
長期前受金戻入額	△ 29,850,049
リース資産計上に係る特別利益	△ 8,938,110
受取利息及び受取配当金	△ 1,122,579
支払利息	26,070,206
未収金の増減額(増加:△)	89,718,233
未払金の増減額(減少:△)	24,741,685
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 10,254,582
預り金の増減額(減少:△)	441,639
小計	40,871,409
利息及び配当金の受取額	1,122,579
利息の支払額	△ 26,070,206
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	15,923,782
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 43,856,951
有価証券の売却による収入	100,000,000
他会計からの負担金収入	60,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	116,143,049
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 106,746,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 106,746,866
資金増加額 (A)+(B)+(C)	25,319,965
資金期首残高	66,758,660
資金期末残高	92,078,625

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

病院事業

分析事項		26年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	77.43	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	22.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	47.80	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	12.78	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	39.42	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	196.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	88.78	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	29.14	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	176.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	167.72	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	27.01	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。。
	負 債 比 率	215.26	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	121.27	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	32.43	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

病院事業

分析事項		26年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 5.72	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 54.31	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 33.39	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 15.50	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	74.97	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	86.58	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	64.72	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.74	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する医業収益の割合で、総資本(負債資本合計)が1年間に何回転しているかを表す。高い方が望ましい。
	自 己 資 本 回 転 率	1.44	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する医業収益の割合で、自己資本が1年間に何回転しているかを表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	△ 16.52	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	1.26	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	6.48	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。